

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【事業年度】	第6期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ウェッジホールディングス
【英訳名】	Wedge Holdings. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 政文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル
【電話番号】	03 (5217) 0721
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 田代 宗雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル
【電話番号】	03 (5217) 0721
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 田代 宗雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	—	—	1,337,059	3,277,380	2,593,505
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	94,625	92,316	△273,791
当期純損失 (千円)	—	—	534,746	717,671	525,337
純資産額 (千円)	—	—	1,613,083	1,445,742	1,435,315
総資産額 (千円)	—	—	2,304,929	3,425,378	2,834,542
1株当たり純資産額 (円)	—	—	42,601.38	33,007.93	20,928.15
1株当たり当期純損失金額 (円)	—	—	16,119.94	17,935.07	12,744.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	70.0	39.5	50.6
自己資本利益率 (%)	—	—	△41.5	△48.4	△37.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△91,683	△396,529	△183,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△156,202	△70,506	△155,414
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△22,577	743,022	716,506
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	944,466	1,405,084	1,782,497
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	78 (14)	90 (34)	84 (20)

- (注) 1. 第4期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高（営業収益）	（千円）	571,110	576,526	481,212	184,170	672,527
経常利益	（千円）	123,087	118,618	87,442	14,020	25,518
当期純利益又は当期純損失 （△）	（千円）	71,844	66,747	42,346	△9,050	△611,305
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	—	—	—	—	—
資本金	（千円）	158,750	441,625	441,625	465,375	769,140
発行済株式総数	（株）	12,240	28,480	37,936.78	41,376.78	68,966.78
純資産額	（千円）	321,190	964,638	1,131,442	1,212,417	1,208,618
総資産額	（千円）	422,926	1,066,231	1,159,273	1,700,763	2,319,991
1株当たり純資産額	（円）	26,241.09	33,870.73	29,871.95	29,575.08	17,622.72
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	（円）	250 （—）	250 （—）	250 （—）	— （—）	— （—）
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）	（円）	6,551.60	2,523.35	1,272.75	△225.85	△14,830.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	（円）	—	2,507.33	1,267.15	—	—
自己資本比率	（％）	75.9	90.5	97.6	71.3	52.1
自己資本利益率	（％）	28.5	10.4	4.0	△0.8	△50.5
株価収益率	（倍）	—	59.4	121.0	—	—
配当性向	（％）	3.8	9.9	19.6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	18,084	97,871	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△7,285	△29,137	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	61,208	558,547	—	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高	（千円）	259,145	886,427	—	—	—
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	56 （—）	50 （—）	9 （—）	9 （—）	55 （3）

(注) 1. 第4期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

2. 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。又第5期の売上高（営業収益）が第4期に比べ大幅に減少しておりますが、その主な理由は、平成17年7月1日において、分社型新設分割により当社営業のほとんどを新たに設立した子会社の株式会社ブレインナビに承継させたことに伴い、関係会社経営運営料による収益のみとなったことによります。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第2期は持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、第3期は関連会社の当期純利益及び利益剰余金の額から見て重要性が乏しいため、又第4期以降は連結財務諸表を作成しているため記載していません。

4. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第1期に新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。又第5期及び第6期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第2期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。又第5期及び第6期については当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 平成15年9月30日付で株式1株を2株に分割しております。又、平成16年8月20日付で株式1株を2株に分割しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成13年10月	東京都港区において株式会社ブレインナビ（資本金5,000万円）設立 原稿事業、重版印税事業、その他事業を開始
平成13年11月	本社を東京都渋谷区に移転
平成14年10月	著作権の取得を目的とするライツ部を設置
平成14年11月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成15年11月	本社を東京都千代田区九段南一丁目1番5号に移転
平成16年1月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成16年2月	プロジェクト出資、コンテンツ所有の企業等に対する出資事業を目的としてブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を設立
平成17年1月	インターネット及び店舗を活用した玩具及び雑貨の企画、製造、販売を事業の主軸とする株式会社エンジン（現連結子会社）を株式交換により完全子会社化し物販事業を開始
平成17年7月	持株会社方式による分社型新設分割を実施し、新設子会社の株式会社ブレインナビに営業の殆どを承継させ、当社は商号を株式会社ウェッジホールディングスに変更
平成17年7月	投資事業を目的として株式会社ウェッジインベストメントを設立
平成17年9月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目1番地に移転
平成17年9月	DVD、ビデオ制作及び販売を事業の主軸とする株式会社エースデュースエンタテインメント（現連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成17年9月	コンサルティング及び広告プロモーション制作を事業の主軸とする株式会社エースデュースアドベンチャーズを株式交換により完全子会社化
平成17年9月	音楽の制作プロデュース及びアーティストマネジメントを事業の主軸とする株式会社エースデュースコード（現連結子会社）を株式交換により完全子会社化
平成17年9月	劇場用映画の買付、宣伝、配給を事業の主軸とする株式会社ファントム・フィルムを株式交換により完全子会社化
平成17年11月	アニメコンテンツの企画・制作を事業の主軸とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント（旧：株式会社ラディクス）を株式交換により完全子会社化
平成17年12月	アニメコンテンツの携帯端末への配信を事業の主軸とする株式会社モバニメーションを株式交換により完全子会社化
平成18年9月	キャラクター玩具の製造・卸売を事業の主軸とするオーガニック株式会社と業務・資本提携
平成18年10月	連結子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併し、事業持株会社へ変更
平成19年1月	連結子会社である株式会社ブレインナビを吸収合併
平成19年2月	連結子会社である株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡し、連結の範囲を変更
平成19年4月	連結子会社である株式会社エンジンから「たのむこむ事業」を事業譲受
平成19年4月	連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションが、アニメ音響制作・音楽出版を事業の主軸とする株式会社マルチックアイの全株式を取得し、連結の範囲を変更
平成19年7月	ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合を解散し、連結の範囲を変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ウェッジホールディングス）、子会社4社及びその他の関係会社1社により構成されており、コンテンツを中心に据えた総合エンタテインメント事業を主たる業務としております。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

#### (1) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営む、当社の「ブレインナビ事業部」「ライツ開発事業部」、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード、株式会社ラディクスモバニメーションにて構成されております。

平成18年10月1日に当社が株式会社ラディクスエースエンタテインメントを吸収合併いたしました。株式会社ラディクスエースエンタテインメントが営んでいた、アニメコンテンツの企画・制作、ライツ管理を当社（主に「ライツ開発事業部」）が引継いでおります。

平成19年1月1日に当社が株式会社ブレインナビを吸収合併いたしました。株式会社ブレインナビが営んでいた、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザイン及びカードゲームの企画プロデュースを当社の「ブレインナビ事業部」が引継いでおります。

平成19年1月1日に株式会社エースデュースエンタテインメントが株式会社エースデュースアドベンチャーズを吸収合併いたしました。株式会社エースデュースアドベンチャーズが営んでいた、広告プロモーション・アニメーションネットワークの運営を株式会社エースデュースエンタテインメントが引継いでおります。

平成19年2月1日に株式会社ラディクス（旧商号有限会社ラディクス）が株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションに変更いたしました。株式会社モバニメーションが営んでいた、アニメコンテンツの携帯端末への配信を株式会社ラディクスモバニメーションが引継いでおります。

平成19年4月に株式会社ラディクスモバニメーションは、アニメ音響制作・音楽出版を営む、株式会社マルチックアイの全株式を取得し、平成19年6月1日に吸収合併いたしました。株式会社マルチックアイが営んでいたアニメ音響制作・音楽出版を株式会社ラディクスモバニメーションが引継いでおります。

#### (2) 物販事業

物販事業におきましては、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営む、株式会社エンジン及び消費者参加型のリクエストショッピングサイトを運営する当社の「たのみこむ事業部」にて構成されております。

平成19年4月1日に株式会社エンジンが営む「たのみこむ事業」を当社に事業譲渡いたしました。玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を株式会社エンジンが営み、消費者参加型の商品開発を当社の「たのみこむ事業部」が営んでおります。

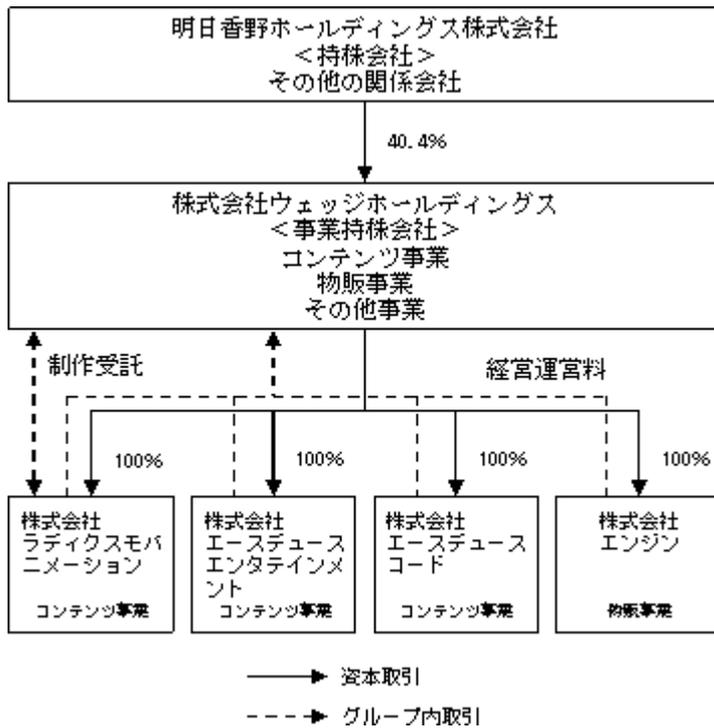
#### (3) その他事業

平成18年10月1日に当社が株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併いたしました。株式会社ウェッジインベストメントが営んでいた投資業及び投資事業組合の運営管理を当社が引継いでおります。又、当社が5%出資していたブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合は平成19年7月31日に解散し、連結の範囲から除外いたしました。

又、その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社は、事業会社の株式を取得・所有することにより、当該会社の事業活動の支配・管理を行っておりますが、当社グループとの取引関係はありません。

当社グループの事業内容の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

[事業系統図]



#### 4【関係会社の状況】

(1) 連結会計年度末の関係会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エンジン (注) 2, 3, 5	東京都中央区	100,000	物販事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュースエン タテインメント (注) 4	東京都渋谷区	10,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュースコ ード	東京都目黒区	10,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ラディクスモバニ メーション (注) 2, 6	東京都千代田区	3,000	コンテンツ事業 (注) 1	100.0	資金の貸付、役員 の兼任あり
(その他の関係会社) 明日香野ホールディングス 株式会社	大阪市生野区	250,000	事業会社の株式を取 得・所有すること により、当該会社の事 業活動を支配・管理 する事業	被所有 40.4	—

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当該会社は特定子会社に該当します。

3. 株式会社エンジンの売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 株式会社エースデュースエンタテインメントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等（連結会社相互間の内部取引・債権債務相殺前）の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高 401,901千円
- (2) 経常利益 8,793千円
- (3) 当期純利益 △23,107千円
- (4) 純資産額 18,942千円
- (5) 総資産額 215,230千円

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年9月末時点で126,266千円となっております。

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年9月末時点で7,046千円となっております。

(2) 当連結会計年度において、以下の会社が連結会社間の吸収合併により解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ブレインナビ	東京都千代田区	100,000	コンテンツ事業	100.0	建物の賃貸、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ウェッジインベ ストメント	東京都千代田区	60,000	その他事業	100.0	建物の賃貸、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社エースデュースア ドベンチャーズ	東京都千代田区	10,000	コンテンツ事業	100.0	役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ラディクスエース エンタテインメント	東京都千代田区	40,000	コンテンツ事業	100.0	建物の賃貸、資 金の貸付、役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社モバニメーション	東京都渋谷区	48,000	コンテンツ事業	100.0	役員 の兼任あり
(連結子会社) 株式会社マルチックアイ	東京都渋谷区	11,000	コンテンツ事業	100% (100%)	—

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

(3) 当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ファントム・フィルムは当社が保有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

(4) 当連結会計年度において、連結の範囲に含めていたブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合は平成19年7月31日に解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
コンテンツ事業	56 (4)
物販事業	25 (16)
その他事業	— (—)
全社（共通）	3 (—)
合計	84 (20)

- (注) 1. 従業員数欄の（）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 臨時従業員数が前期末に比べ14人減少しておりますが、その主な理由は、物販事業において店舗のアルバイト社員の退職に伴う代替要員の確保が平成19年10月以降にずれ込んだことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
55人（3人）	31才1ヶ月	0年10ヶ月	3,431千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。（）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 従業員数が前期末に比べ46人増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社である株式会社ブレインナビを当社が吸収合併したことによるものであります。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢は引続き拡大しており、緩やかな回復基調で推移しております。一方、サブプライム問題に派生するアメリカ経済の減速による国内景気への影響、原油やレアメタル等の輸入原料の高騰に伴う経営環境の悪化、国税庁調査による民間給与が9年連続減少に伴う消費者の消費動向悪化懸念等、景気の先行きには依然として不透明感が残っている状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、出版コンテンツにおいては紙媒体からデジタル媒体への移行、音楽コンテンツにおいてはCD・DVD等の媒体からインターネットによるダウンロードへの移行、映像コンテンツにおいては放送からネット配信への移行、と従前の環境から大きく変貌を遂げる過渡期となっております。

しかしながら、流通する媒体は変われども、その根幹であるコンテンツ自体には変わりなく、コンテンツを中心とした総合エンタテインメント集団である当社グループは変化（チェンジ）をチャンスとして捉え、今後のビジネス拡大を推進してまいります。

このような状況下、当社グループでは自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出す新たな体制作りのために、グループ企業の再編を進めてまいりました。前連結会計年度末には11社あった連結子会社等を、吸収合併、株式譲渡、解散等により再編を進め、当連結会計年度末には4社に集約いたしました。

又、平成19年9月28日にはA.P.F. Holdings Co., Ltd. のグループ企業である明日香野ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。A.P.F. Holdings Co., Ltd. は国内外において多様な業種での企業価値向上案件に関する幅広い実績と経験を有しており、当社グループと中長期にわたるパートナーシップを構築し、戦略的取組みを推進していく予定です。

以上のようなグループ企業の再編、第三者割当増資による大株主（筆頭株主）の異動等がありましたが、当連結会計年度の売上高は25億93百万円と前連結会計年度の32億77百万円を大きく下回りました。大型案件への投資を手控え緊縮財政を強いましたが、対応が後手に回りシナジー効果を創出できなかったこと、コンテンツのライセンス収益が当初の見込みに反して大幅に下回ったこと、物販事業においては売上高増加を期待していた商品が契約上の問題等により入荷時期の遅延や販売中止といった想定外の事象が発生し、消費者からの注文キャンセルにより大量に売れ残ったこと等により、売上高予算を達成できず前年割れとなりました。このため、将来収益を生む見込みのない商品及びコンテンツ資産について評価減（売上原価）を計上したことにより、営業損失2億65百万円（前年同期は96百万円の営業利益）、経常損失2億73百万円（前年同期は92百万円の経常利益）、当期純損失5億25百万円（前年同期は7億17百万円の当期純損失）となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 事業の種類別セグメント

##### （コンテンツ事業）

コンテンツ事業におきましては、当社の「ブレインナビ事業部」「ライセンス開発事業部」、株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースコード及び株式会社ラディクスモバニメーションが主に営んでおります。

「ブレインナビ事業部」では、雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザイン、カードゲームの企画プロデュース等を行っております。雑誌・書籍コンテンツでは、従来から得意としているゲーム・アニメ・漫画等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。カードゲームにおいては、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、新たな収益源とすることができました。

「ライセンス開発事業部」では、テレビ東京系で放映されたアニメ「妖逆門」をはじめとするコンテンツのライセンス契約締結と、そのロイヤリティ収入の配分管理を行っております。

株式会社エースデュースエンタテインメントにおいては、「BOYS LOVE」「口裂け女」等DVDのセル品・レンタル品の卸販売及び一般消費者向けのインターネット通信販売を行いました。又、「毎日がスロ曜日」「トンデモホラー」等の製作委員会・共同事業への出資を行い、「斎藤工のプライベートジャーニー」という作品においては製作委員会の主幹事として製作のとりまとめを行いました。さらに、U局、地方局及びCS局からなる9局のアニメーションネットワークを幹事会社として運営し、株式会社電通との業務契約のもとソニー株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社東芝等の番組、雑誌、広告等のプロデュースを行いました。

株式会社エースデュースコードは、インターネットTV「B-T r u e」の制作、ライブ映像制作、「熊田曜子」「夏川純」等のイメージDVDの制作、「アリス九號」「山本梓」「神田朱未」等の音楽PV制作を行いました。又、自社所属タレント「長澤奈央」「入江紗綾」「前田知香」のマネジメントや、音楽、DVD、写真集等の制作を行いました。

株式会社ラディクスモバニメーションは、当社からテレビアニメ「妖逆門」の受注制作を行ったほか、モバイルでの配信事業「BOY'S HIT☆」の展開とその配信作品のプロデュース、自社所属声優のインターネットラジオ・イベント出演等のマネジメントを行いました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は12億11百万円（前年同期比36.2%減）と伸び悩み、営業損失は51百万円（前年同期は1億9百万円の営業利益）となりました。コンテンツ事業においては、カードゲームにおいて新規案件の受託や既発売商品のロイヤリティ収入増加がありました。雑誌・書籍コンテンツにおいては低迷する出版業界のあおりを受けて大きく前年を割れ、又、当初見込んでいたアニメコンテンツのライセンス収入が予想に反して大幅に下回ったため、売上高が前年を大きく下回り、固定費を吸収するための粗利益を確保できず、営業赤字となりました。

#### （物販事業）

物販事業におきましては、当社の「たのみこむ事業部」及び株式会社エンジンが主に営んでおります。

「たのみこむ事業部」では、消費者の「満たされないニーズ」と企業の「埋もれたシーズ」を結びつけ、共創型の商品開発を実現しております。

株式会社エンジンは、海外玩具商品の輸入販売・販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（キャラネット）及び渋谷公園通りの店舗（BLISTER）による販売を行っております。「Blister Direct」では、海外発のキャラクター商品を提供する国内正規代理店業務のほか、海外メーカーとのタイアップによるオリジナル商品の開発、その他メーカー商品の卸販売を行っております。ウェブサイト「キャラネット」では、日本製の玩具を中心に、そのキャラクターごとに豊富な商品を揃えて消費者向けの通信販売を行っております。「BLISTER」では、国内外の映画、音楽、スポーツ、ゲーム、コミックス等のキャラクター商品を取り揃え、店頭販売しております。又、店頭イベントも開催しており、平成19年5月5日には映画「スパイダーマン3」の公開を記念したイベント、6月16日にはアメリカの玩具メーカーであるジェントル・ジャイアント社の役員を招いたイベント、7月14日には映画「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」の公開を記念したイベントをそれぞれ開催し、数多くのファンが来店されました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は13億68百万円（前年同期比0.1%減）と前年並みに留まりましたが、営業損失は2億23百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。物販事業においては、売上高増加を見込んでいた商品が契約上の問題等により入荷時期の遅延や販売中止といった想定外の事象が発生し、消費者からの注文キャンセルにより大量に売れ残った商品が発生いたしました。このため、将来収益を生む見込みのない商品について、商品評価損（売上原価）を計上したことにより売上総利益を確保できず、販売費及び一般管理費分の吸収ができないため、営業損失となりました。

#### （その他事業）

その他事業は主に上記2事業に分類されない当社の出資している投資事業組合の運営管理等が含まれております。当連結会計年度の売上高は13百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益は10百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

（注）当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### （3）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前年同期に比べ3億77百万円増加（前年同期比26.9%増）し、17億82百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億83百万円（同53.7%減）となりました。その主な内訳は、売上債権の減少額1億87百万円、たな卸資産の減少額3億63百万円、前渡金の減少額12百万円、仕入債務の減少額2億50百万円、未払金の減少額17百万円、法人税等の支払額70百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億55百万円（同120.4%増）となりました。その主な内訳は、連結子会社であった株式会社ファントム・フィルムの株式譲渡に伴う支出61百万円、敷金保証金の差入による支出44百万円、連結の範囲に含めていたブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合の解散による支出54百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は7億16百万円（同3.6%減）となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少額3億71百万円、社債の発行による収入5億円、第三者割当による新株式発行による収入6億7百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	556,612	52.2
物販事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	566,612	52.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度における物販事業については主として商品の卸売・小売によるものであり、生産実績がないため記載を省略しております。  
4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業	791,082	85.3	32,898	197.9
物販事業	1,118,279	87.7	282,366	87.1
その他事業	—	—	—	—
合計	1,909,362	86.7	315,265	92.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	1,211,580	63.8
物販事業 (千円)	1,368,048	99.9
その他事業 (千円)	13,876	136.5
合計 (千円)	2,593,505	79.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため当該記載を省略しております。  
4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3【対処すべき課題】

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用情勢は引続き拡大しており、緩やかな回復基調で推移しております。一方、サブプライム問題に派生するアメリカ経済の減速による国内景気への影響、原油やレアメタル等の輸入原料の高騰に伴う経営環境の悪化、国税庁調査による民間給与が9年連続減少に伴う消費者の消費動向悪化懸念等、景気の先行きには依然として不透明感が残っている状況です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、出版コンテンツにおいては紙媒体からデジタル媒体への移行、音楽コンテンツにおいてはCD・DVD等の媒体からインターネットによるダウンロードへの移行、映像コンテンツにおいては放送からネット配信への移行、と従前の環境から大きく変貌を遂げる過渡期となっております。

しかしながら、流通する媒体は変われども、その根幹であるコンテンツ自体には変わりなく、コンテンツを中心とした総合エンタテインメント集団である当社グループは変化（チェンジ）をチャンスとして捉え、今後のビジネス拡大を推進してまいります。

このような状況下、当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

#### ①連結グループ経営体制の強化

当連結会計年度においては、次のとおり子会社の吸収合併等によりグループ企業の統合を進め、連結グループ経営体制の効率化・合理化を図ってまいりました。

当社においては、平成18年10月1日に株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併いたしました。平成19年1月1日に株式会社ブレインナビを吸収合併し、平成19年4月1日に株式会社エンジンから、「たのみこむ事業」を譲受けました。

子会社間においては、平成19年1月1日に株式会社エースデュースエンタテインメントが株式会社エースデュースアドベンチャーズを吸収合併いたしました。平成18年12月15日に有限会社ラディクスが株式会社ラディクスへ商号変更し、平成19年2月1日に株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションへ変更いたしました。又、株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月にアニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得し、平成19年6月1日付けで同社を吸収合併いたしました。

平成19年2月14日に株式会社ファントム・フィルムを譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

以上のようなグループ企業再編により連結グループ経営体制の効率化・合理化を図る一方、平成19年9月28日にはA.P.F. Holdings Co., Ltd. のグループ企業である明日香野ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。A.P.F. Holdings Co., Ltd. は国内外において多様な業種での企業価値向上案件に関する幅広い実績と経験を有しており、当社グループと中長期にわたるパートナーシップを構築し、戦略的取組みを推進していく予定です。当社グループは安定した財務基盤を背景に、積極的に事業展開することで、収益向上を目指し、企業価値の増大に努めてまいります。

その第一弾として当社の完全子会社である株式会社エンジンは、タイ王国に拠点を置くグループリースパブリック社に出資することを決定いたしました。グループリースパブリック社はタイ証券取引所に上場し、リース引き受けを主たる事業とし、タイ王国内では業界大手の実績を持つ堅実経営を行う会社です。当社グループでは、M&A、国内外への投資事業を積極的に推進することで、収益基盤の強化をはかり、財務体質を改善してまいります。

#### ②オールライツの取得・保有

コンテンツの受注制作だけでなく、製作委員会等への出資を通じてコンテンツのオールライツを取得・保有し、中長期的にコンテンツライセンス収入を得ることを、今後の課題として捉えております。そのため、当社内にライツ開発事業部（ライセンス管理部署）を平成19年4月1日に新設いたしました。当社グループが出資する製作委員会の運営、グループ各社保有のライセンスの管理及び営業活動を一括して行い、ライセンス収益の向上を進めてまいります。

#### ③コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正性を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

平成19年9月に施行された金融商品取引法に基づく内部統制報告書の作成が義務付けられ、当社では平成20年10月開始事業年度から適用となるため、内部統制整備の推進を進めてまいります。

又、平成19年9月に第三者割当増資を実施したことにより、平成20年9月期は会社法上の大会社となることから、会社法に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を行い、より健全で透明性の高い経営を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

### ①社歴並びにグループ各事業の業歴が浅いことについて

当社グループは設立からの社歴が浅いため、期間ごとの業績を比較するのに必要な財産数値等のデータが充分に得られない可能性があります。従いまして、過年度の経営成績だけでは今後の当社グループの業績見通しを推察するのに充分とはいえないことが考えられます。今後、事業環境が大きく変化した場合においては、当社グループの経営方針及び事業計画等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ②知的財産について

当社グループは、エンタテインメントの領域における各種権利の発掘、加工販売、編集することも事業として行っております。出版・映像・音楽などの各事業に係る各種権利の発掘には、原作者、監督、実演者、カメラマン等の著作権、版權元の商標権・出版権など様々な知的財産権が関係しております。当社グループは事業を展開するにあたり、知的財産権を侵害することがないように社内管理体制強化に努めておりますが、当社が第三者から知的財産権の訴訟を受けた場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③制作者人的関係と人材流出について

当社グループのコンテンツ事業をとりまく環境では、人的ネットワークが取引の成否に重要であります。当社グループでは取引先との人的関係の維持・強化に万全を尽くしておりますが、当社グループ及び取引先における人材流出や人事異動などにより人的関係に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

又、各事業に特化したスペシャリストを確保することが、当社グループの各事業を成長させるために必要であり、当社グループ経営の重要な課題として認識しております。当社グループでは人材確保の対策として、又、経営への参画意識・士気向上のため、ストックオプション制度や業績連動賞与、報奨金制度を導入しております。今後も当社グループの業績と連動する公正なインセンティブプランを実施し、従業員のモチベーションの向上及び人材の確保に努めて参りますが、十分な数と質の人材を確保できない場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

### ④システムリスクについて

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。又、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループのコンテンツ流通事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤個人情報の取扱について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、当社が運営する商品リクエスト型ショッピングサイト「たのみこむ」や、株式会社エンジンが運営するワールドキャラクターストア「BLISTER」等利用時や、株式会社エースデュースエンタテインメントのインターネット通販利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これら情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とはいえず、これを理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

### ⑥コンテンツについて

当社グループは、常にクオリティの高いコンテンツの創出、取得、配給、宣伝、編集、販売、配信を心掛けておりますが、それらすべてが視聴者や消費者の嗜好に合致するとは限りません。従いまして、コンテンツの内容によっては消費者ニーズを満足させることができず、業績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑦制作の遅れなどについて

当社グループの事業現場をとりまく環境下において、天災や人災、俳優や制作スタッフの体調不良、出版社やゲーム会社、玩具会社によるコンテンツの制作・発売の延期など予測できない事情が発生した場合、当社各事業の制作スケジュールの大幅な遅れにつながる可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧共同制作・共同出資について

当社グループにおきましては、コンテンツを制作・出資する際、費用が多額となる事が多いことや、収益確保が容易ではないことから他の制作会社と費用分担を含む共同制作・共同出資契約を結ぶことがあります。当該コンテンツは共同出資者が各々得意とする分野での権利（ビデオグラム化権、テレビ放映権、劇場配給権、商品化権等）運用を行い、相互に収益配分を行います。

この場合、共同で著作権を保有することから、共同出資契約等による合意時点で想定していなかった新しいメディア等が出現し当該作品の再利用を行おうとした場合や、当該作品の続編を制作しようとする場合等に共同出資者からの承諾を得ることができない等の理由により、各種権利運用ができない可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑨商品の瑕疵について

当社グループのコンテンツ事業及び物販事業におきましては、株式会社エンジン及び株式会社エースデュースエンタテインメントにおいて玩具、DVD等の商品を卸販売・小売販売しております。当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループは商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じる可能性があります。そのため、当社グループではPL保険に加入し、不測の事態に備えておりますが、当社グループの信頼性を喪失することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑩事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

平成19年9月30日現在における当社グループ組織は、当社取締役10名、当社従業員55名、子会社取締役6名、子会社従業員29名と小規模であり十分な人的資源があるとは言えず、内部管理体制もこのような規模に対応したものとなっております。従って、経営陣はもとより、従業員を含めた人材の社外流出により当社業務上の支障が発生した場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じる恐れがあります。

今後は事業拡大に伴い、人員の増強等、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社グループが適時に人材を確保できず、その対応に遅れた場合、事業機会を失う可能性があり、その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。又、当社が事業の拡大や人員の増強に即応して、内部管理体制の整備をはじめ適切かつ十分な対応ができない場合は、組織効率が低下する可能性があります。

当社グループは、今後もコンテンツに特化した総合エンタテインメント事業をさらに拡大していくことを考えておりますが、当該事業を成長させていくうえでは、役職員にはコンテンツビジネス及びその知的財産権等に関する高度な専門知識が求められております。従って当社グループの事業を今後拡大・発展させるには、当社グループが要望するスキルを有した優秀な人材を、いかに確保ないし教育していくかが重要な課題であると考えております。

もし必要な人材を十分に確保または教育できない場合、今後の事業の拡大に支障をきたす可能性があるとともに、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑪継続企業の前提に関するリスクについて

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」（49頁）において記載しておりますとおり、当社グループは、当連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上し、又、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。

当該状況の解消を図るべく当社グループといたしましては49頁に記載いたしました対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画とおり進捗しなかった場合、予想していた収益が確保できない可能性があります。

#### ⑫在庫リスクについて

当社グループの物販事業におきましては、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向により確認される以前に当該商品の仕入れを行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。又、ライセンス許諾により仕入れる商品については、ライセンス契約の遅れにより商品販売が適時に行えず消費者からキャンセルをされたり、ライセンス契約の締結ができずに商品が仕入れられない場合があります。このように適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、大量の在庫を抱えることとなり、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応により業績に悪影響を与える可能性があります。

又、商品の売れ行きや、流行遅れとなり市価に見合った値下げが必要かどうかを判断するために、定期的に在庫の確認を行っております。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化等を基準として行います。このような評価替は、評価替の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。

### ⑬投資事業のリスクについて

当社グループでは、当社におきまして投資事業組合の運営・管理を行い、又連結子会社のエンジンにおきまして新たに投資事業を開始し、平成19年10月にグループリースパブリック社の株式を取得し、持分法適用会社といたしました。グループリースパブリック社はタイ王国証券取引所に上場するリース引き受け会社で、現時点では継続的に利益を計上し、堅実経営を行っております。

しかしながら、タイパーツの為替変動やタイ王国の経済情勢により業績が悪化した場合、当社グループの持分法による損益に悪影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年12月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併

#### 1. 合併の目的

当社は、コンテンツを主軸とした総合エンタテインメント企業グループを有する純粋持株会社です。この度当社は、アニメコンテンツの企画制作、プロデュース事業を行う株式会社ラディクスエースエンタテインメントと企業統合をすることにより、今まで同社が単独で行っていたライセンス許諾管理、運営を当社が一元管理し、他のグループ会社もそのコンテンツを共有し活用することが可能となります。又、当社は自らグループ子会社が携わるコンテンツに出資し、管理、運営するため、グループ子会社は各社の専門事業に特化できるシステムが構築でき、当社グループのセグメントであるコンテンツ制作事業、メディア（編集）事業、コンテンツ流通事業それぞれの機能を一層強化することが可能となります。今後、コンテンツ投資にかかる経営判断を迅速かつ効率的に行い、グループ全体の資産価値を高めることを目指してまいります。

又、株式会社ウェッジインベストメントは投資事業有限責任組合を組成し、投資会社として、コンテンツへの出資、IPOを目指す企業への投資を行っております。当社と株式会社ウェッジインベストメントとの統合により、出資及び投資判断を機動的に行い、積極化してまいります。又、グループ金融管理については、各グループ会社の金融部分を統括し当社グループ全体の管理体制を強化いたします。

#### 2. 合併に関する事項

- |                  |                                                                                                              |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①合併の方法           | 吸収合併                                                                                                         |
| ②存続会社名           | 株式会社ウェッジホールディングス（東京都千代田区、資本金769,140千円、代表取締役社長 福井政文）                                                          |
| ③消滅会社名           | 株式会社ラディクスエースエンタテインメント（東京都千代田区、資本金40,000千円、代表取締役社長 根岸弘）<br>株式会社ウェッジインベストメント（東京都千代田区、資本金60,000千円、代表取締役社長 宮崎祐二） |
| ④合併後の名称          | 株式会社ウェッジホールディングス東京都千代田区、資本金769,140千円、代表取締役社長 福井政文（平成19年9月30日現在）                                              |
| ⑤合併に際しての株式発行及び割当 | 株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する株式はありません。  |
| ⑥資本金の増加          | なし                                                                                                           |
| ⑦合併期日            | 平成18年10月1日                                                                                                   |
| ⑧引継資産・負債の状況      | 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。                                                                                  |

#### 株式会社ラディクスエースエンタテインメント

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	458,327	流動負債	244,365
固定資産		固定負債	174,000
有形固定資産	2,510		
無形固定資産	674		
投資その他の資産	4,357		
資産合計	465,870	負債合計	418,365

株式会社ウェッジインベストメント

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	42,585	流動負債	392
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	—		
無形固定資産	—		
投資その他の資産	12,800		
資産合計	55,385	負債合計	392

(2) 株式会社ブレインナビとの吸収合併

1. 合併の目的

当社は、コンテンツを主軸とした総合エンタテインメント企業グループです。当事業年度において、当社グループは①漫画・アニメ事業、②映画・テレビ事業、③マーチャン・販売事業の3つのセグメントに事業領域をしばり、再セグメント化することを大命題とし、その一環としてこの度、事業方針を再構築することを目的といたします。その先陣として、①の漫画・アニメ事業を構築するため、当社と株式会社ブレインナビを統合することを決定いたしました。株式会社ブレインナビは雑誌媒体の編集受託を中心としていますが、当社と合併することによりコンテンツの根幹である企画原作開発とライセンス管理、制作投資を中心としたコンテンツ会社としての中核をなす戦略的な企画開発を行ってまいります。

2. 合併に関する事項

- |                  |                                                                                |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| ①合併の方法           | 吸収合併                                                                           |
| ②存続会社名           | 株式会社ウェッジホールディングス（東京都千代田区、資本金769,140千円、代表取締役社長 福井政文）                            |
| ③消滅会社名           | 株式会社ブレインナビ（東京都千代田区、資本金100,000千円、代表取締役社長 松本修一）                                  |
| ④合併後の名称          | 株式会社ウェッジホールディングス東京都千代田区、資本金769,140千円、代表取締役社長 福井政文（平成19年9月30日現在）                |
| ⑤合併に際しての株式発行及び割当 | 株式会社ブレインナビは株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する株式はありません。 |
| ⑥資本金の増加          | なし                                                                             |
| ⑦合併期日            | 平成19年1月1日                                                                      |
| ⑧引継資産・負債の状況      | 当社が引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。                                                    |

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
流動資産	185,289	流動負債	31,726
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	4,919		
無形固定資産	128		
投資その他の資産	—		
資産合計	190,209	負債合計	31,726

(3) 株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズの合併

1. 合併の目的

当社は、コンテンツを主軸とした総合エンタテインメント企業グループです。当事業年度において、当社グループは①漫画・アニメ事業、②映画・テレビ事業、③マーチャン・販売事業の3つのセグメントに事業領域をしばり、再セグメント化することを大命題とし、その一環としてこの度、事業方針を再構築することを目的といたします。、②の映画・テレビ事業を構築するため、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズは合併を行います。DVD販売、広告代理店業務、テレビ枠の確保販売、制作販売を行い、映画およびテレビを中心とした映像制作、販売に特化した企業となり、グループ内外において経営判断を敏速かつ機動的に行ってまいります。

## 2. 合併に関する事項

- ①合併の方法 吸収合併
- ②存続会社名 株式会社エースデュースエンタテインメント（東京都渋谷区、資本金10,000千円、代表取締役社長 小林洋一）
- ③消滅会社名 株式会社エースデュースアドベンチャーズ（東京都千代田区、資本金10,000千円、代表取締役社長 石黒照夫）
- ④合併後の名称 株式会社エースデュースエンタテインメント（東京都渋谷区、資本金10,000千円、代表取締役会長 石黒照夫、代表取締役社長 小林洋一（平成19年9月30日現在））
- ⑤合併に際しての株式発行及び割当 100%子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する株式はありません。
- ⑥資本金の増加 なし
- ⑦合併期日 平成19年1月1日
- ⑧引継資産・負債の状況 株式会社エースデュースエンタテインメントが引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	42,936	流動負債	17,783
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	5,774		
無形固定資産	—		
投資その他の資産	1,254		
資産合計	49,965	負債合計	17,783

## (4) 株式会社ラディクス（旧商号有限会社ラディクス）と株式会社モバニメーションの合併

### 1. 合併の目的

当社は、コンテンツを主軸とした総合エンタテインメント企業です。当事業年度において、当社グループは①漫画・アニメ事業、②映画・テレビ事業、③マーチャン・販売事業の3つの事業領域に的をしぼり、グループ企業の再編を行ってまいりました。その第2弾として、①の漫画・アニメ事業のグループ再編を推進するため、株式会社ラディクスと株式会社モバニメーションを統合することを決定いたしました。株式会社ラディクスはアニメコンテンツの制作受託を、株式会社モバニメーションはアニメコンテンツの企画及び携帯端末への配信をそれぞれ事業として行っておりますが、合併することにより企業間の機能重複を排除し、より機動的かつ効率的な事業運営を行ってまいります。

### 2. 合併に関する事項

- ①合併の方法 吸収合併
- ②存続会社名 株式会社ラディクス（東京都中野区、資本金3,000千円、代表取締役社長 根岸弘）
- ③消滅会社名 株式会社モバニメーション（東京都渋谷区、資本金48,000千円、代表取締役社長 福井政文）
- ④合併後の名称 株式会社ラディクスモバニメーション（東京都千代田区、資本金3,000千円、代表取締役社長 根岸弘（平成19年9月30日現在））
- ⑤合併に際しての株式発行及び割当 100%子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する株式はありません。
- ⑥資本金の増加 なし
- ⑦合併期日 平成19年2月1日
- ⑧引継資産・負債の状況 株式会社ラディクスが引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	42,923	流動負債	2,166
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	—		
無形固定資産	32		
投資その他の資産	50		
資産合計	43,005	負債合計	2,166

(5) 株式会社ファントム・フィルムの株式売却

1. 株式売却の理由

当社の子会社である株式会社ファントム・フィルムは映画の宣伝・配給業務、および、国内外の映画の買付業務を行っています。特に、国内での映画の宣伝・配給業務に関しては業界内において十分な実績と信用を築いております。しかしながら、当社グループが掲げる経営資源の配分と集中化をさらに強化するため、又、当該会社役員等から、当該子会社の株式取得の申し出があったことにより、当社保有の全株式を売却することといたしました。

2. 株式売却に関する事項

①売却する株式（子会社）の概要

商号：株式会社ファントム・フィルム  
代表者：代表取締役 小西啓介  
所在地：東京都渋谷区神宮前六丁目31番15号  
設立年月日：平成15年12月5日  
主な事業内容：映画の宣伝・配給

②株式の譲渡先の概要

氏名：小西啓介  
所在地：東京都杉並区  
当社との関係：譲渡する株式の発行会社である子会社（株式会社ファントム・フィルム）の代表取締役

③譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数：220株（所有割合100%）  
譲渡株式数：220株（譲渡価額22百万円）  
異動後の所有株式数：0株（所有割合0%）

④分離資産、負債の状況（平成19年1月1日現在）

資産合計 455,855千円  
負債合計 479,261千円  
純資産合計 △23,405千円

(6) 株式会社エンジンからの事業の一部譲受け

当社はコンテンツ事業のより一層の拡大を図り、付加価値の高いコンテンツ企画開発を実現するため、当社の完全子会社である株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を譲受けることを平成19年3月5日開催の取締役会で決議いたしました。同契約は、予定とおり平成19年3月5日に事業譲渡契約を締結し、平成19年4月1日に事業譲渡を実施しております。

事業譲受けの概要は次のとおりであります。

①譲受ける相手会社の名称

名称 株式会社エンジン

②譲受ける資産の内容

たな卸資産 80,135千円

③譲受け価額及び決済方法

譲受け価額 80,135千円  
決済方法 現金決済

(7) 株式会社ラディクスモバニメーションと株式会社マルチックアイの合併

1. 合併の目的

当社連結子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは『妖逆門』をはじめとするアニメーション制作、ショートムービーなどの携帯配信コンテンツ制作およびコンテンツ配信業務を行っております。株式会社マルチックアイはTVアニメーション、オリジナルビデオアニメーション（OVA）の音響制作やアニメ音楽の制作・著作権管理を行う音楽出版、ラジオ番組制作、声優・タレントマネージメントを行い、業界では専門性の高い分野での収益基盤を確立しています。このたび、株式会社ラディクスモバニメーションのアニメコンテンツ制作事業に欠かすことのできない音響制作を同グループ内に組み込み、内製化することで、業務効率の改善と収益基盤の拡大を目指してまいります。又、当社グループ内外のコンテンツモバイル配信によりユーザーの獲得拡大を目指してまいります。

2. 合併に関する事項

- |                  |                                                                                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| ①合併の方法           | 吸収合併                                                                             |
| ②存続会社名           | 株式会社ラディクスモバニメーション（東京都千代田区、資本金3,000千円、代表取締役社長 根岸弘）                                |
| ③消滅会社名           | 株式会社マルチックアイ（東京都渋谷区、資本金11,000千円、代表取締役社長 菊池晃一）                                     |
| ④合併後の名称          | 株式会社ラディクスモバニメーション（東京都千代田区、資本金3,000千円、代表取締役社長 根岸弘（平成19年9月30日現在））                  |
| ⑤合併に際しての株式発行及び割当 | 株式会社マルチックアイは株式会社ラディクスモバニメーションの100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する株式はありません。 |
| ⑥資本金の増加          | なし                                                                               |
| ⑦合併期日            | 平成19年6月1日                                                                        |
| ⑧引継資産・負債の状況      | 株式会社ラディクスモバニメーションが引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。                                       |

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	25,842	流動負債	13,502
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	—		
無形固定資産	—		
投資その他の資産	495		
資産合計	26,337	負債合計	13,502

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成について必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、28億34百万円（前年同期比5億90百万円減）となりました。

流動資産においては、現金及び預金の増加3億78百万円、売掛金の減少2億42百万円、たな卸資産の減少4億64百万円、前渡金の減少1億63百万円等により5億3百万円減少し、24億2百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の償却、除却及び減損等により38百万円減少、のれんの償却・減損及び営業権の償却等により無形固定資産の26百万円減少、投資有価証券評価損の20百万円減少等により、87百万円減少し、4億31百万円となりました。

流動負債においては、買掛金の減少4億44百万円、短期借入金の減少3億71百万円、前受金の減少2億50百万円等により9億62百万円減少し、5億54百万円となりました。固定負債においては、社債の発行等により3億81百万円増加し、8億44百万円となりました。

純資産においては、第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3億3百万円増加、当期純損失を5億25百万円計上したことにより利益剰余金が同額減少、少数株主持分が92百万円減少したこと等により、10百万円減少して14億35百万円となりました。

## ② 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、25億93百万円（前年同期比20.9%減）、営業損失は2億65百万円（前年同期は96百万円の営業利益）、経常損失は2億73百万円（前年同期は92百万円の経常利益）となりました。

大型案件への投資を手控え緊縮財政を強いましたが、対応が後手に回りシナジー効果を創出できなかったこと、コンテンツのライセンス収益が当初の見込みに反して大幅に下回ったこと、物販事業においては売上高増加を期待していた商品が契約上の問題等により入荷時期の遅延や販売中止といった想定外の事象が発生し、消費者からの注文キャンセルにより大量に売れ残ったこと等により、売上高は当初の計画を大幅に下回る結果となりました。

このため、将来収益を生む見込みがない商品の評価損や、コンテンツの評価減処理を実施し、営業利益及び経常利益がともに赤字となり、当期純損失が5億25百万円となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (4) 戦略的現状と見通し

依然として先行き不透明感が残る状況ではありますが、平成20年9月期は、筆頭株主で大株主となった明日香野ホールディングス株式会社の親会社であるA.P.F. Holdingsグループと中長期にわたるパートナーシップを構築し、戦略的取組みを推進していく予定です。A.P.F. Holdings Co., Ltd. は国内外において多様な業種での企業価値向上案件に関する幅広い実績と経験を有しており、当社グループは安定した財務基盤を背景に、積極的に事業展開することで、収益向上を目指し、企業価値の増大に努めてまいります。

今後は、A.P.F. Holdingsグループから受け入れた役員から経営指導を受け、機動的かつ柔軟な対応を行うことで、効率的なグループ経営を図りながら、シナジー効果を最大化するための努力をしております。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

### ① 会社経営の基本方針

当社は企業理念として「Innovation for our stakeholders!」を掲げております。これは、当社を取り巻く株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者に対し、新機軸を打ち出していくという当社の姿勢を示すものであります。

この企業理念に基づき当社グループとしては、事業領域であるポップカルチャー（サブカルチャー）をめぐるエンタテインメントコンテンツ市場において、コンテンツの価値創造を図ることを事業ドメインに位置付けております。当社グループの強みは以下のとおりであります。

1. 国内外のポップカルチャー（サブカルチャー）及びエンタテインメントコンテンツにおける強い専門性と人的ネットワークを背景とした、強力なプロデュース能力
2. コンテンツの発掘からマルチユースまでの各分野における卓越した展開力
3. 社内外のコンテンツを含め、ファンにリーチするメディア（Web、ケータイ）に対する編集能力及び媒体力以上3点を武器に総合エンタテインメント企業のリーディングカンパニーを目指してまいります。

### ② 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する適正な利益還元を重要課題の一つとして考えております。配当につきましては各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化を図るとともに、今後の事業展開のための内部留保の拡充を勧奨し、決定することを基本方針としております。

一方、前連結会計年度に引続き、当連結会計年度においても多額の損失を計上したことから、累積損失を一掃し、株主還元のための要件を整備することが最優先と考えております。

### ③投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは投資単位の引下げについて、株式の流動性の向上及び株主数増加、個人投資家による資本参加の促進及び株式市場の活性化のために有効な手段であると認識しており、業績、株価の推移及び市場の状況を総合的に勘案し検討していく方針であります。

### ④目標とする経営指標

当社グループでは、連結ベースでの株主資本比率、売上高経常利益率及び総資本回転率を常に重視しております。又、株主の観点からは株主資本利益率（ROE）を重視しております。

しかし、現在は収益及び営業キャッシュ・フローの改善を、緊急の課題として経営を推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、コンテンツ事業においては編集設備、パソコン等の工具器具備品の取得、物販事業においては什器等の工具器具備品、ソフトウェア等の取得等により、9百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都千 代田区)	コンテン ツ事業、物販 事業、その 他事業	編集設備、 パソコン	5,428	1,485	82	674	7,670	55 (3)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 本社建物を賃借しており、賃借料は年22,014千円であります。  
3. 従業員数の ( ) は臨時雇用者数を外書しております。  
4. リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具器具備品、ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	4,863	6,299

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物	車両運搬具	工具器具備品	合計	
株式会社エンジン	(東京都中央区)	物販事業	車両運搬具、 ネットワーク サーバ、パソ コン	86	114	2,001	2,202	21 (16)
株式会社エースデ ュースエンタテイ ンメント	(東京都渋谷区)	コンテン ツ事業	車両運搬具、 編集設備、パ ソコン	—	2,598	2,130	6,802	5
株式会社エースデ ュースコード	(東京都目黒区)	コンテン ツ事業	車両運搬具、 編集設備	644	3,202	1,403	5,250	1 (1)
株式会社ラディク スマバニメーショ ン	本社 (東京都千代田区)	コンテン ツ事業	—	—	—	—	—	2

- (注) 従業員数の ( ) は臨時雇用者数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,740
計	151,740

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,966.78	68,966.78	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」	(注) 1
計	68,966.78	68,966.78	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定されない当社における標準となる株式。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定にもとづく新株予約権

①平成17年5月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000(注)1	同左(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156,672(注)2	154,795(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 156,672 資本組入額 78,336	発行価格 154,795 資本組入額 77,398
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月19日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	932	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	932（注）1	同左（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	161,000（注）2	159,071（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 161,000 資本組入額 80,500	発行価格 159,071 資本組入額 79,536
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所へラクス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

③平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月28日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1	同左(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152,155(注)2	150,332(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152,155 資本組入額 76,078	発行価格 150,332 資本組入額 75,166
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

又、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所へラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに(i)当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(ii)会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、(iii)その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年8月11日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高（千円）	460,000	同左
新株予約権の数（個）	23	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,878	9,292
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき51,712.5円	1株につき49,453.4円
新株予約権の行使期間	平成18年8月29日から 平成21年8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 51,712.5 資本組入額 25,857.0	発行価格 49,453.4 資本組入額 24,726.7

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合、本社債を取得し消却する場合、又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日、取得する日又は期限の利益の喪失に基づき本社債が償還された日以後、新株予約権を行使することはできない。又、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注) 3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数

新株予約権発行数から、権利行使数を減じた残高を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数

事業年度末現在及び提出日の前月末現在における転換価額により、それぞれ計算しております。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額

新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権にかかる本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。

4. 転換価額

新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は当初103,425円とする。なお、転換価額は「5. 転換価額の修正」又は「6. 転換価額の調整」の規定によって修正又は調整される。

5. 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第2金曜日（以下「上方修正決定日」という。）まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、終値（気配表示を含む。）のない日は除き、上方修正決定日が取引日でない場合には、上方修正決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「上方時価算定期間」という。）の株式会社大阪証券取引所（以下「取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の93%に相当する金額（以下「上方修正価額」という。）が上方修正決定日に有効な転換価額を上回る場合、転換価額は上方修正価額に修正され、当該修正された転換価額は、当該上方修正決定日の翌取引日以降適用される。

本新株予約権付社債の発行後、毎週金曜日（以下「下方修正決定日」という。）まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、終値（気配表示を含む。）のない日は除き、下方修正決定日が取引日でない場合には、下方修正決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「下方時価算定期間」という。）取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の93%に相当する金額（以下「下方修正価額」という。）が下方修正決定日に有効な転換価額を下回る場合、転換価額は下方修正価額に修正され、当該修正された転換価額は、当該下方修正決定日の翌取引日以降適用される。

なお、上方修正算定期間又は下方時価算定期間内に、「6. 転換価額の調整」で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、上方修正価額又は下方修正価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、下方修正価額が51,712.5円（ただし、本項「6. 転換価額の調整」により調整される。以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には下限転換価額をもって下方修正価額とし、又上方修正価額が155,137.5円（ただし、本項「6. 転換価額の調整」により調整される。以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には上限転換価額をもって上方修正価額とする。

なお、上記の平均値及び金額の計算は、それぞれ、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

## 6. 転換価額の調整

- ①当社は、本新株予約権付社債の発行後、「6. 転換価額の調整②」に掲げる各事項により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- ②転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

- (i) 本号③(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期日の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

- (ii) 当社普通株式の株式分割又無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、又当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

- (iii) 本号③(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又はその取得と引換えに交付する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は本号③(ii)に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され当社普通株式は交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

- (iv) 本号②(i)から(iii)の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号②(i)から(iii)にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- ③(i) 転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ii) 転換価額調整式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本号②(iv)の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (iii) 転換価額調整式で使用される既発行普通株式数は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がある場合はその日、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号②(ii)の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。
- ④本号②の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な調整を行う。
- (i) 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- (ii) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- (iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年1月11日 (注) 1	270	4,870	20,250	146,250	20,250	26,262
平成15年3月14日 (注) 2	1,250	6,120	12,500	158,750	12,525	38,787
平成15年9月30日 (注) 3	6,120	12,240	—	158,750	—	38,787
平成16年1月28日 (注) 4	1,000	13,240	40,375	199,125	54,385	93,172
平成16年6月8日 (注) 5	1,000	14,240	242,500	441,625	242,500	335,672
平成16年8月20日 (注) 6	14,240	28,480	—	441,625	—	335,672
平成17年1月28日 (注) 7	7,656.78	36,136.78	—	441,625	197,497	533,169
平成17年9月20日 (注) 8	1,800	37,936.78	—	441,625	37,500	570,669
平成17年11月30日 (注) 9	1,800	39,736.78	—	441,625	53,348	624,018
平成17年12月31日 (注) 10	960	40,696.78	—	441,625	43,067	667,086
平成18年1月31日 (注) 11	200	40,896.78	3,750	445,375	3,750	670,836
平成18年9月12日 (注) 12	480	41,376.78	20,000	465,375	20,000	690,836
平成19年9月28日 (注) 13	27,590	68,966.78	303,765	769,140	303,765	994,602

- (注) 1. 有償第三者割当増資  
発行価格 150,000円  
資本組入額 75,000円  
割当人：株式会社小森コーポレーション
2. 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使  
発行価格 20,000円  
資本組入額 10,000円  
行使者：左近真也、竹中清、松本修一
3. 株式分割（1：2）
4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）  
発行価格 103,000円  
資本組入額 40,375円  
払込金総額 94,760千円
5. 有償一般募集  
発行価格 514,100円  
資本組入額 242,500円  
払込金総額 485,000千円
6. 株式分割（1：2）
7. 株式会社エンジンとの株式交換による新株発行（7,656.78株）であります。
8. 株式会社エースデュースアドベンチャーズとの簡易株式交換による新株発行（600株）、株式会社エースデュースエンタテインメントとの簡易株式交換による新株発行（1,000株）及び株式会社エースデュースコードとの簡易株式交換による新株発行（200株）であります。
9. 株式会社ラディクスエースエンタテインメントとの簡易株式交換による新株発行（1,800株）であります。
10. 株式会社モバニメーションとの簡易株式交換による新株発行（960株）であります。
11. 第1回新株予約権の権利行使  
発行価格 37,500円  
資本組入額 18,750円  
行使者：小柴誠、近藤健太
12. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使  
発行価格 83,333.3円  
資本組入額 41,666.6円  
行使者：株式会社あおぞら銀行
13. 有償第三者割当増資  
発行価格 22,020円  
資本組入額 11,010円  
割当人：明日香野ホールディングス株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	9	27	4	2	2,183	2,228	—
所有株式数 (株)	—	127	446	37,211.92	7,317	26.86	23,838	68,966.78	11.78
所有株式数の 割合 (%)	—	0.2	0.7	54.0	10.6	0.0	34.5	100.00	—

(注) 1. 自己株式383株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北4-14-8	27,590	40.0
ヒョソン アイ ティー エックス	2ND FL, IRE B/D, #2, 4GA, YANGPYEMG-DONG, YOUNGDEUNGPO-U, SEOUL, KOREA 150-967	6,000	8.7
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷1-11-1	3,235	4.7
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	2,516	3.6
岩崎 俊雄	神奈川県横浜市中区	1,953	2.8
株式会社あまだ	埼玉県草加市稲荷1-11-1	1,800	2.6
福井 政文	千葉県浦安市	1,358	2.0
松本 修一	東京都中野区	1,344	1.9
シービーエイチケイ コリア セキュリティーズ デポジトリ ー	34-6 YOUIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL	1,300	1.9
根岸 弘	埼玉県ふじみ野市	1,280	1.9
計	—	48,376	70.1

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった左近真也は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった明日香野ホールディングス株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 383	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,572	68,572	同上
端株	普通株式 11.78	—	同上
発行済株式総数	68,966.78	—	—
総株主の議決権	—	68,572	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。又、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数200個が含まれております。  
2. 平成19年9月28日第三者割当により発行した株式の取得者明日香野ホールディングス株式会社から、安定株主として2年以上保有していただく旨の確認書を得ております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、明日香野ホールディングス株式会社による株式の移動は行われておりません。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル	383	—	383	0.6
計	—	383	—	383	0.6

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成17年5月20日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役、社外協力者、当社使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	0.8	25,500
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	383	—	383	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。又、配当回数については中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

一方、前連結会計年度に引続き、当連結会計年度においても多額の損失を計上したことから、累積損失を一掃し、株主還元のための要件を整備することが最優先と考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	—	780,000 □275,000	238,000	219,000	74,800
最低(円)	—	232,000 □129,000	102,000	65,500	19,150

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

なお、平成16年1月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	33,400	33,000	32,550	31,900	28,790	25,200
最低(円)	25,400	27,820	28,400	25,300	21,800	19,150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

#### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		此下 益司	昭和42年4月10日生	大阪大学法学部卒業 平成7年4月 アジアパートナーシップファンドCEO (現任) 平成17年4月 APFホールディングス株式会社代表取締役会長 (現任) 平成18年3月 United Securities PCL取締役会長 (現任) 平成19年3月 Group Lease PCL取締役会長 (現任) 平成19年4月 明日香野ホールディングス株式会社代表取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社エンジン代表取締役会長 (現任) 平成19年12月 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	—
代表取締役社長		福井 政文	昭和36年1月27日生	平成元年4月 株式会社IMAGICA入社 平成17年5月 株式会社モバニメーション代表取締役社長 平成17年9月 株式会社ラディクスエースエンタテインメント代表取締役会長 平成17年10月 当社常務執行役員就任 平成17年12月 株式会社ラディクスエースエンタテインメント取締役 平成17年12月 株式会社エースデュースエンタテインメント取締役 平成17年12月 株式会社エースデュースアドベンチャーズ取締役 平成17年12月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成18年12月 株式会社ラディクス (現 株式会社ラディクスモバニメーション) 取締役 (現任)	(注) 3	1,358.0
代表取締役副社長		四元 衆	昭和39年10月16日生	大阪大学大学院工学研究科修了 平成元年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年1月 白井国際産業株式会社入社 平成19年11月 アジアパートナーシップファンド入社 平成19年12月 当社代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役専務		田代 宗雄	昭和47年9月16日生	<p>大阪大学文学部卒業</p> <p>平成9年4月 株式会社パソナ入社</p> <p>平成13年6月 NOC日本アウトソーシング株式会社へ転籍</p> <p>平成14年12月 株式会社ワークスアプリケーションズ入社</p> <p>平成19年10月 アジアパートナーシップファンド入社</p> <p>平成19年12月 当社代表取締役専務(現任)</p>	(注)3	—
常務取締役		松本 修一	昭和38年12月9日生	<p>昭和59年4月 有限会社バラスタジオ入社</p> <p>昭和61年6月 有限会社スタジオ・ハード(現 株式会社スタジオ・ハード)入社</p> <p>平成7年3月 同社取締役</p> <p>平成14年2月 当社取締役副社長</p> <p>平成17年7月 株式会社ブレインナビ代表取締役社長</p> <p>平成17年12月 株式会社エースデュースコード取締役</p> <p>平成17年12月 当社取締役専務執行役員</p> <p>平成18年12月 当社取締役副社長</p> <p>平成19年12月 当社常務取締役(現任)</p>	(注)3	1,344.0
取締役		山崎 宇充	昭和42年6月29日生	<p>平成3年4月 トランス・コスモス株式会社入社</p> <p>平成8年4月 同社ネットワークソリューション事業部長</p> <p>平成12年6月 同社取締役</p> <p>平成13年4月 同社常務取締役コーポレートビジネスソリューション事業本部 担当役員</p> <p>平成14年6月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ入社 プロジェクト推進室長</p> <p>平成16年6月 同社執行役員マルチプラットフォーム部門事業開発担当</p> <p>平成18年10月 メディア・ブリッジ株式会社代表取締役(現任)</p> <p>平成18年12月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	—
取締役		上田 哲	昭和42年2月22日生	<p>大阪大学大学院基礎工学研究科修了</p> <p>平成5年4月 住友金属工業株式会社入社</p> <p>平成10年4月 三和ホームサービス株式会社常務取締役(現任)</p> <p>平成12年9月 アジアパートナーシップファンド Investment Banking Division Manager(現任)</p> <p>平成19年12月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	—
取締役		Jeremy Kim San Liau ジェレミー・キム・サン・リアウ	昭和44年6月28日生	<p>平成6年8月 Tanjong Public Limited Company入社</p> <p>平成7年8月 Ong Research Pte. Ltd.入社</p> <p>平成11年1月 AIA Capital Corporation Ltd.入社</p> <p>平成14年1月 Rabobank International専務取締役</p> <p>平成18年3月 United Securities Public Company Limited代表取締役専務(現任)</p> <p>平成19年12月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	—
取締役		小池 一弘	昭和39年1月1日生	<p>昭和61年4月 日本証券業協会入社</p> <p>平成11年8月 ナスダック・ジャパン株式会社入社</p> <p>平成13年4月 クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券会社(現 クレディ・スイス証券株式会社)入社</p> <p>平成18年6月 トレイダーズ証券株式会社代表取締役社長</p> <p>平成18年10月 トレイダーズホールディングス株式会社代表取締役社長</p> <p>平成19年12月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	—
取締役		為末 大	昭和53年5月3日生	<p>平成14年4月 大阪ガス株式会社入社</p> <p>平成15年10月 同社を退社、プロ陸上選手として独立</p> <p>平成16年3月 アジアパートナーシップファンドの所属選手として契約</p> <p>平成19年12月 当社取締役(現任)</p>	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		佐藤 洋史	昭和20年10月29日生	昭和43年4月 富士重工業株式会社入社 昭和49年9月 株式会社博報堂入社 平成11年12月 同社監査室長代理 平成17年4月 同社主席内部監査人 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		近藤 健太	昭和44年12月21日生	平成8年4月 弁護士登録 平成8年4月 山根法律総合事務所入所(現任) 平成14年12月 当社監査役(現任)	(注)4	100.0
監査役		戸谷 雅美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所代表弁護士(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						2,802.0

- (注) 1. 取締役山崎宇充、小池一弘及び為末大は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役佐藤洋史、近藤健太及び戸谷雅美は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

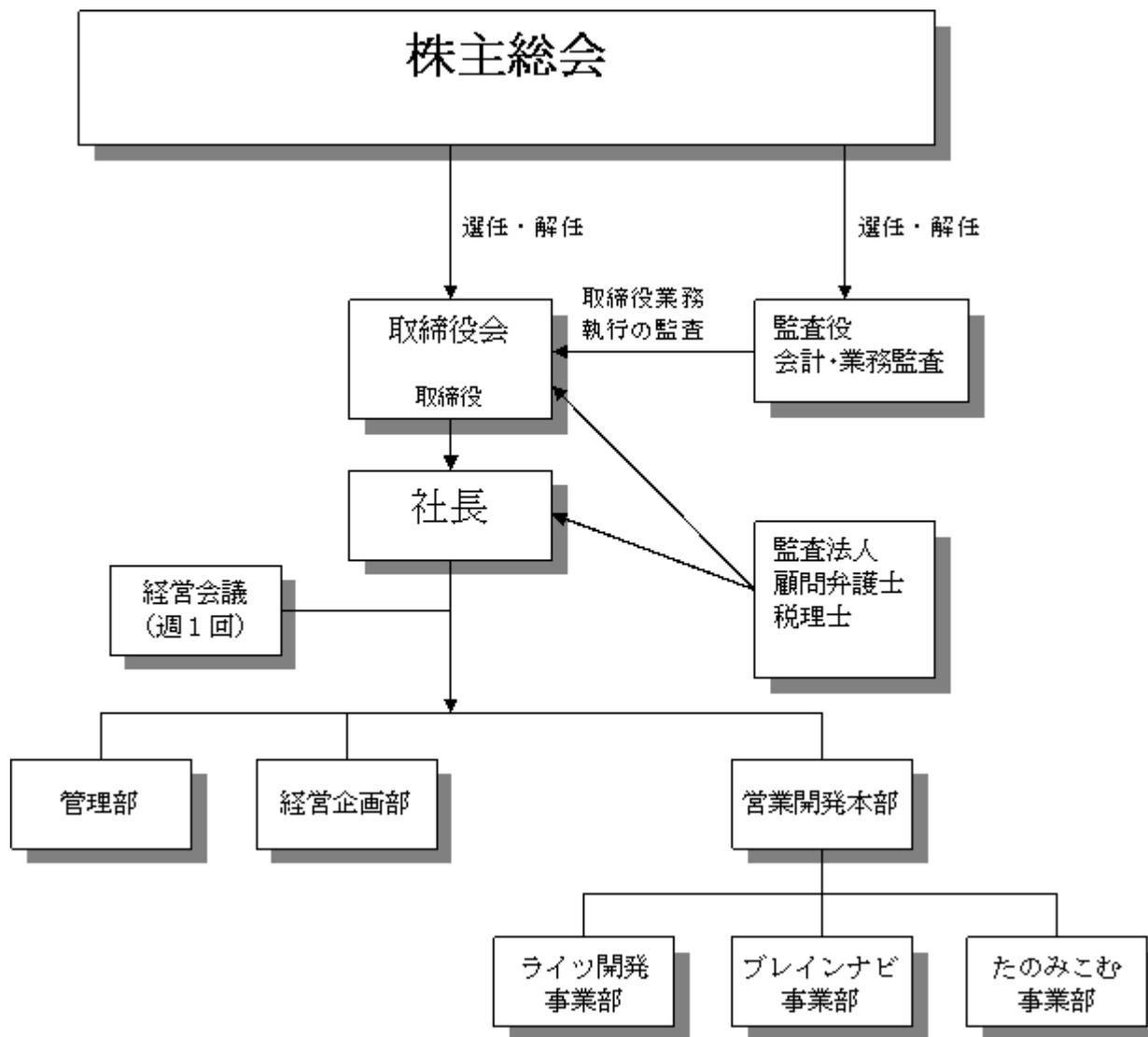
当社は企業理念として「Innovation for our stakeholders!」を掲げております。すなわち、当社をとりまく株主、従業員、取引先、グループ会社等の利害関係者の信頼なくして成立しません。変動の激しい企業環境に対応するために、迅速な意思決定と効率的かつ健全な経営が、企業価値の向上につながると認識しております。あわせて株主、取引先、従業員、グループ会社等の利害関係者からの信頼を得るため、経営の適正性を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンス強化を重要な経営課題と考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。又、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とより強固なグループ体制を構築するため、平成18年12月22日開催の株主総会にて社外取締役1名を含む10名の取締役を選定いたしました。取締役については変動の激しい経営環境に対し機動的な対処を図ると同時に経営に対する責任をより明確にするため、取締役任期を1年とし、毎年株主総会において信任の判断をお願いしております。

なお、有価証券報告書提出日現在、監査役会及び会計監査人を設置しております。役員構成は取締役10名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役3名)となっております。



(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況)

当社は設立からの社歴も浅く、事業環境の変化に迅速に対応した機動的な経営判断が必要となるために、経営の意思決定を行うための議論を数多く設けることを心掛けております。具体的には取締役会を年間21回開催し、迅速かつ機動的な経営の意思決定がなされる体制を心掛けてまいりました。

## ② 内部統制システムの整備状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社は事業持株会社制を導入しており、当社のみならずグループ全体の業務執行の監視を行う体制を構築する必要があります。そのため、当社の取締役（社外取締役を除く）とグループ会社の代表者による経営会議を毎週開催しております。この体制により各社の業務執行を相互に監視することが可能となり、当社のみならずグループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

又、会社法上の大会社となったことに伴い、会社法第362条第4項第6号、同第5項、同施行規則第100条第1項及び同第3項の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり決議しております。

### 1. 「取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」

- ① 役職員の職務執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準、企業行動憲章等）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- ② コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部門が定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。

③ 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことによりコンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンス意識を醸成する。

## 2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する文書管理規定を見直し再策定する。

## 3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

① リスク管理担当役員を置き、リスク管理部門がリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。

② 各事業部門（子会社含む。）は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。それぞれの長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。

## 4. 「取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制」

① 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその業績の評価方法を明らかにする。

② 事業部制等を採用し、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。

③ 意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については臨時取締役会を開催して意思決定を行う。

## 5. 「会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

① 担当部門を設置して、子会社管理規程を再検討し、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。

② リスク管理部門は、グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。

③ 適正な業務遂行を確認するため、適宜、当社内部監査担当部門による監査を実施する。

## 6. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制」

監査役を補助すべき使用人として、専任組織を置き、必要な人員を配置する。

## 7. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」

補助すべき使用人の人事に関する事項については、監査役会の事前の同意を得るものとする。

## 8. 「取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」

① 取締役会の他、重要会議への監査役の出席、業務の状況を担当部門より監査役へ定期的に報告する。

② 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

③ 事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議のうえ、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

## 9. 「その他の監査役の監査が有効に行われることを確保するための体制」

① 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

② 代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

## ③ 内部監査及び監査役監査の状況

専属の内部監査部署等はありませんが、当社の管理部が担当しており、内部監査計画に基づき、毎年子会社を含めた各部署に対し、業務監査等を実施しております。監査結果につきましては、レポートを作成して被監査部署の上長及び子会社の社長に報告しております。

監査役監査につきましては、監査基準、監査方針、監査計画等を決定し、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧により、取締役の職務の遂行を適切に監査しております。又、内部監査の結果について管理部から報告を受けるとともに、監査法人からも随時監査に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、双葉監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、当社は適正な監査が実施できるよう情報の提供に配慮しております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

代表社員 業務執行社員 室恭郎、小泉正明

連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載しておりません。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等1名

なお、会社法上の大会社となったことに伴い、平成19年12月21日開催の定時株主総会におきまして、プライム監査法人を会計監査人に選任いたしました。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

会社法第2条第15号に定める社外取締役の山崎宇充は、メディア・ブリッジ株式会社代表取締役を兼務しておりますが、当社と取引関係はありません。

又、平成19年12月21日開催の定時株主総会で選任された社外取締役の小池一弘及び為末大は、当社と取引関係はありません。

平成19年9月30日現在において、当社の社外監査役である小柴誠は当社普通株式を129.60株保有しております。又、有価証券報告書提出日現在において、当社の社外監査役である近藤健太は同100株を保有しております。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間にそれ以外の特別な利害関係はありません。

又、当社には平成19年9月30日現在で、連結対象子会社が4社あります。当該子会社と当社との間で役員の兼務があります。同時に連結対象子会社におきましては、経営管理業務（経理業務・総務業務等）を請負っておりますが、経営管理業務に対する報酬は市場相場を勘案し、適正な価格にて取引を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営管理の中核にリスクマネジメントがあり、そのリスク管理体制こそ内部統制システムであるとの認識を持っております。取締役会や経営会議での意思決定体制及び内部監査、監査役監査、監査法人監査等のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

(4) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬は40,070千円、監査役に支払った報酬は6,390千円であります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は15,400千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、又、取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

当社の定款には、取締役の定数及び選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

定款第18条（取締役の員数）

当会社の取締役は、10名以内とする。

定款第19条（取締役の選任）

取締役は、株主総会の決議によって選任する。

2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

①当社は、自己株式の取得につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

定款第7条（自己の株式の取得）

資本政策の機動性を確保するため、株主との合意による自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができることとしております。

②株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社の定款に株主総会の特別決議要件に関する別段の定めを以下のとおり定めております。

定款第15条（決議の方法）

株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、双葉監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,413,792		1,792,099		
2. 売掛金		577,502		334,771		
3. たな卸資産		651,373		187,227		
4. 前渡金		226,555		62,842		
5. 繰延税金資産		6,986		—		
6. 未収消費税等		19,403		241		
7. その他		35,946		42,846		
貸倒引当金		△25,393		△17,420		
流動資産合計		2,906,166	84.8	2,402,609	84.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		40,575		7,563		
減価償却累計額		8,172	32,402	1,404	6,158	
(2) 車両運搬具		22,499		21,987		
減価償却累計額		13,680	8,819	16,072	5,915	
(3) 工具器具備品		48,718		34,209		
減価償却累計額		32,788	15,930	27,207	7,001	
有形固定資産合計			57,152		19,075	0.6
2. 無形固定資産						
(1) のれん			273,795		247,273	
(2) その他			7,030		6,911	
無形固定資産合計			280,826		254,185	9.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			33,792		12,800	
(2) 敷金保証金			136,874		139,914	
(3) その他			10,566		5,957	
投資その他の資産合計			181,233		158,672	5.6
固定資産合計			519,212		431,933	15.2
資産合計			3,425,378		2,834,542	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 買掛金		647,866		203,805	
2. 短期借入金		471,000		100,000	
3. 一年内償還予定社債		—		100,000	
4. 未払金		57,949		39,898	
5. 未払法人税等		55,112		11,733	
6. 未払消費税等		6,258		10,775	
7. 前受金		250,477		—	
8. 預り金		—		48,923	
9. ポイント引当金		7,029		9,788	
10. その他	21,243		29,790		
流動負債合計	1,516,938	44.3	554,714	19.6	
II 固定負債					
1. 社債	—		380,000		
2. 新株予約権付社債	460,000		460,000		
3. その他	2,697		4,512		
固定負債合計	462,697	13.5	844,512	29.8	
負債合計	1,979,635	57.8	1,399,227	49.4	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	465,375	13.5	769,140	27.1	
2. 資本剰余金	2,149,956	62.8	2,453,722	86.6	
3. 利益剰余金	△1,233,832	△36.0	△1,759,169	△62.1	
4. 自己株式	△28,352	△0.8	△28,378	△1.0	
株主資本合計	1,353,146	39.5	1,435,315	50.6	
II 少数株主持分	92,596	2.7	—	—	
純資産合計	1,445,742	42.2	1,435,315	50.6	
負債純資産合計	3,425,378	100.0	2,834,542	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,277,380	100.0		2,593,505	100.0	
II 売上原価			2,427,435	74.1		2,093,932	80.7	
売上総利益			849,945	25.9		499,572	19.3	
III 販売費及び一般管理費			753,571	23.0		764,920	29.5	
営業利益又は営業損失 (△)			96,373	2.9		△265,347	△10.2	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			—			1,692		
2. 保険解約返戻金			—			5,119		
3. 賠償金収入			1,819			—		
4. 消費税差額			1,728			—		
5. その他			5,776	9,324	0.3	4,316	11,128	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息			5,593			8,702		
2. 新株発行費償却			450			—		
3. 株式交付費償却			—			2,759		
4. 社債発行費償却			5,874			6,541		
5. その他			1,463	13,381	0.4	1,568	19,572	0.8
経常利益又は経常損失 (△)				92,316	2.8		△273,791	△10.6
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		1,028			40			
2. 前期損益修正益		50			—			
3. 貸倒引当金戻入益		—			7,799			
4. 関係会社株式売却益		—	1,078	0.0	45,405	53,245	2.1	
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損		3,767			—			
2. 固定資産除却損	※2	620			3,077			
3. 固定資産売却損	※3	659			30			
4. 減損損失	※4	503,809			36,674			
5. 事業所移転費用		10,420			2,588			
6. たな卸資産減耗損		202,577			—			
7. たな卸資産評価損		—			253,532			
8. 有価証券評価損		—			20,992			
9. その他		66,860	788,715	24.0	13,652	330,548	12.8	
税金等調整前当期純損 失			695,320	△21.2		551,094	△21.3	
法人税、住民税及び事 業税		69,338			5,787			
法人税等調整額		18,591	87,930	2.7	6,986	12,774	0.5	
少数株主損失			65,579	2.0		38,532	1.5	
当期純損失			717,671	△21.9		525,337	△20.3	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	441,625	1,691,002	△506,692	△12,852	1,613,083
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3,750	3,750			7,500
新株の発行（新株予約権付社債の新株予約権の行使）	20,000	20,000			40,000
株式交換		435,204			435,204
利益処分による利益配当			△9,469		△9,469
当期純損失			△717,671		△717,671
自己株式の取得				△15,500	△15,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	23,750	458,954	△727,140	△15,500	△259,936
平成18年9月30日 残高（千円）	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146

	少数株主持分	純資産合計
平成17年9月30日 残高（千円）	158,175	1,771,258
連結会計年度中の変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		7,500
新株の発行（新株予約権付社債の新株予約権の行使）		40,000
株式交換		435,204
利益処分による利益配当		△9,469
当期純損失		△717,671
自己株式の取得		△15,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△65,579	△65,579
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△65,579	△325,516
平成18年9月30日 残高（千円）	92,596	1,445,742

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	465,375	2,149,956	△1,233,832	△28,352	1,353,146
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,765	303,765			607,531
当期純損失			△525,337		△525,337
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	303,765	303,765	△525,337	△25	82,169
平成19年9月30日 残高（千円）	769,140	2,453,722	△1,759,169	△28,378	1,435,315

	少数株主持分	純資産合計
平成18年9月30日 残高（千円）	92,596	1,445,742
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		607,531
当期純損失		△525,337
自己株式の取得		△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△92,596	△92,596
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△92,596	△10,427
平成19年9月30日 残高（千円）	—	1,435,315

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△695,320	△551,094
減価償却費		19,683	15,997
のれん償却		19,455	19,134
減損損失		503,809	36,674
前期損益修正損		3,767	—
固定資産売却益		△369	—
固定資産除却損		620	3,077
有価証券評価損		—	20,992
関係会社株式売却益		—	△45,405
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		14,226	△7,973
ポイント引当金の増加額		5,146	2,758
売上債権の減少額 (△増加額)		△226,172	187,238
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△262,456	363,792
前渡金の増加額		△225,016	△12,783
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△16,120	15,379
仕入債務の増加額 (△減少額)		339,733	△250,745
未払金の増加額 (△減少額)		4,200	△17,070
前受金の増加額		81,990	40,410
未払消費税等の増加額		2,812	4,516
預り金の増加額		—	37,233
その他		86,865	31,080
小計		△343,144	△106,787
利息及び配当金の受取額		90	1,692
利息の支払額		△5,252	△8,123
法人税等の支払額		△48,222	△70,460
営業活動によるキャッシュ・フロー		△396,529	△183,678

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	4,858
定期預金の預入による支出		△8,708	△3,051
投資有価証券の取得による支出		△15,603	—
投資有価証券の売却による収入		1,750	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,916	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3	—	2,259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※4	—	△61,478
連結の範囲の変更を伴う子会社等の解散による支出		—	△54,064
有形固定資産の取得による支出		△11,422	△2,737
有形固定資産の売却による収入		2,450	85
無形固定資産の取得による支出		△498	△7,256
無形固定資産の売却による収入		260	—
敷金保証金の差入れによる支出		△46,454	△44,533
敷金保証金の回収による収入		9,635	10,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,506	△155,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		302,216	△371,000
長期借入金の返済による支出		△57,225	—
社債の発行による収入		—	500,000
社債の償還による支出		—	△20,000
新株予約権付社債の発行による収入		500,000	—
株式の発行による収入		7,500	607,531
自己株式の取得による支出		—	△25
配当金の支払額		△9,469	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		743,022	716,506
IV 現金及び現金同等物の増加額		275,987	377,412
V 現金及び現金同等物の期首残高		944,466	1,405,084
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	184,630	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,405,084	1,782,497

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実にを行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。</p> <p>又、平成19年9月28日に6億753万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、従前のコンテンツ事業をさらに発展させるとともに、新たに投資事業を含んだ戦略的取り組みを推進していく予定です。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>株式会社ブレインナビ 株式会社エンジン 株式会社ウェッジインベストメント 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースアドベンチャーズ 株式会社エースデュースコード 株式会社ファントム・フィルム ブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合 株式会社ラディクスエースエンタテインメント 有限会社ラディクス 株式会社モバニメーション</p> <p>株式会社ラディクスエースエンタテインメントとその完全子会社である有限会社ラディクスについては、当中間連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。貸借対照表及び平成17年12月1日から平成18年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>株式会社モバニメーションについては、当中間連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。貸借対照表及び平成18年1月1日から平成18年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>株式会社エンジン 株式会社エースデュースエンタテインメント 株式会社エースデュースコード 株式会社ラディクスモバニメーション</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ブレインナビについては、平成19年1月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ウェッジインベストメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社エースデュースアドベンチャーズについては、平成19年1月1日付で、連結子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントが吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ファントム・フィルムについては、平成19年2月14日に全株式を譲渡し、子会社ではなくなりました。平成18年10月1日から平成18年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>前連結会計年度に連結の範囲に含めていたブレインナビ・コンテンツファンド投資事業組合については、平成19年7月31日をもって解散し、連結の範囲から除外いたしました。平成18年10月1日から平成19年7月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社としていた株式会社ラディクスエースエンタテインメントについては、平成18年10月1日付で、当社が吸収合併いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>前連結会計年度に連結子会社としていた有限会社ラディクス及び株式会社モバニメーションについては、次のとおり社名変更及び合併を行いました。平成18年12月15日に有限会社ラディクスは、株式会社ラディクスへ商号変更を行いました。平成19年2月1日付で、株式会社ラディクスが株式会社モバニメーションを吸収合併し、商号を株式会社ラディクスモバニメーションへ変更いたしました。</p> <p>又、株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月10日付でアニメ音響制作・音楽出版を手掛ける株式会社マルチックアイの全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、当社グループの連結の範囲に含めました。株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイを平成19年6月1日付で吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社モバニメーションは従来7月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を9月30日に変更しております。	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法 映像使用権 主として定率法による2年償却 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 映像使用権 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	8～15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～8年	<p>①有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
建物	8～15年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～8年													
建物	3～15年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	2～15年													
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 同左</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額のうち当連結会計年度負担額がないため計上しておりません。</p> <p>③ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	同左  消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、償却年数は、5～20年間であります。	のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は、5～20年間であります。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,353,146千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「前渡金」の金額は、1,538千円です。  連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結調整勘定」及び「営業権」は「のれん」として表示しております。 なお、前連結会計年度における「営業権」は、連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に17,142千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「前受金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「前受金」の金額は20,849千円です。  前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「預り金」の金額は11,603千円です。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取利息」の金額は82千円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「営業権償却」は「のれん償却」に含めて表示していません。 なお、前連結会計年度における「営業権償却」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「減価償却費」に4,285千円含まれております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)												
<p>1 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円	<p>※1 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円
当座貸越限度額	200,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	200,000千円												
当座貸越限度額	600,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	500,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,268千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">154,424千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,426千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,146千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">75,351千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,601千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">119,355千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">365千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">620千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">410千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">セグメント</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">コンテンツ制作事業</td><td style="text-align: center;">のれん</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">コンテンツ流通事業</td><td style="text-align: center;">のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、株式交換により、株式会社エースデュースコード、株式会社ファントム・フィルム、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社モバニメーションをそれぞれ連結子会社とし、コンテンツに特化した総合エンタテインメント企業のリーディングカンパニーを目指しております。</p> <p>しかしながら、売上高、利益が当初の計画に達せず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたる回収可能性が著しく低下したため、のれんの減損を503,809千円計上しております。</p>	役員報酬	125,268千円	給与手当等	154,424千円	貸倒引当金繰入額	17,426千円	ポイント引当金繰入額	5,146千円	広告宣伝費	75,351千円	支払手数料	56,601千円	地代家賃	119,355千円	建物	177千円	車両運搬具	77千円	工具器具備品	365千円	合計	620千円	建物	19千円	車両運搬具	410千円	工具器具備品	230千円	合計	659千円	セグメント	種類	コンテンツ制作事業	のれん	コンテンツ流通事業	のれん	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">122,351千円</td></tr> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">193,635千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,758千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">66,983千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,663千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">131,062千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,991千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,077千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業セグメント毎かつ会社毎により資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">セグメント</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">コンテンツ事業</td><td style="text-align: center;">のれん等</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">物販事業</td><td style="text-align: center;">建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>コンテンツ事業においては、株式会社ラディクスモバニメーションが債務超過に陥ったため、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、のれんの減損を7,387千円、ソフトウェアの減損を4,114千円それぞれ計上しております。</p> <p>物販事業においては、株式会社エンジンの店舗に設置している固定資産について、今後の事業展開における回収可能性を精査した結果、建物等の減損を25,172千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価値により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	役員報酬	122,351千円	給与手当等	193,635千円	ポイント引当金繰入額	2,758千円	広告宣伝費	66,983千円	支払手数料	69,663千円	地代家賃	131,062千円	建物	69千円	車両運搬具	16千円	工具器具備品	2,991千円	合計	3,077千円	車両運搬具	13千円	工具器具備品	16千円	合計	30千円	セグメント	種類	コンテンツ事業	のれん等	物販事業	建物等
役員報酬	125,268千円																																																																				
給与手当等	154,424千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	17,426千円																																																																				
ポイント引当金繰入額	5,146千円																																																																				
広告宣伝費	75,351千円																																																																				
支払手数料	56,601千円																																																																				
地代家賃	119,355千円																																																																				
建物	177千円																																																																				
車両運搬具	77千円																																																																				
工具器具備品	365千円																																																																				
合計	620千円																																																																				
建物	19千円																																																																				
車両運搬具	410千円																																																																				
工具器具備品	230千円																																																																				
合計	659千円																																																																				
セグメント	種類																																																																				
コンテンツ制作事業	のれん																																																																				
コンテンツ流通事業	のれん																																																																				
役員報酬	122,351千円																																																																				
給与手当等	193,635千円																																																																				
ポイント引当金繰入額	2,758千円																																																																				
広告宣伝費	66,983千円																																																																				
支払手数料	69,663千円																																																																				
地代家賃	131,062千円																																																																				
建物	69千円																																																																				
車両運搬具	16千円																																																																				
工具器具備品	2,991千円																																																																				
合計	3,077千円																																																																				
車両運搬具	13千円																																																																				
工具器具備品	16千円																																																																				
合計	30千円																																																																				
セグメント	種類																																																																				
コンテンツ事業	のれん等																																																																				
物販事業	建物等																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	37,936	3,440	—	41,376
合計	37,936	3,440	—	41,376
自己株式				
普通株式(注)1, 3	60	321	—	382
合計	60	321	—	382

(注) 1. 端株については切り捨てて表示しております。

2. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成17年11月30日	簡易株式交換	1,800株	(株式会社ラディクスエースエンタテインメント)
平成17年12月31日	簡易株式交換	960株	(株式会社モバニメーション)
平成18年1月31日	新株予約権行使	200株	(平成15年11月21日発行のストックオプション)
平成18年9月12日	新株予約権付社債の転換	480株	(平成18年8月28日発行の第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債)

3. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年3月2日	自己株式の買取り	321株
平成18年3月15日	端株の買取り	0.84株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	9,469	250	平成17年9月30日	平成17年12月22日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	41,376.78	27,590	—	68,966.78
合計	41,376.78	27,590	—	68,966.78
自己株式				
普通株式(注)2	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27,590株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株の買取りによる増加であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,413,792千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405,084千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">121,310千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">177,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,263千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,505千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">196,860千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">73,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,159千円</td> </tr> </table> <p>有限会社ラディクス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,423千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">50,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,669千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,555千円</td> </tr> </table> <p>株式会社モバニメーション</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,895千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(現金及び現金同等物を除く)</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,751千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,413,792千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,708千円	現金及び現金同等物	1,405,084千円	現金及び現金同等物	121,310千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	177,931千円	固定資産	24,263千円	資産合計	323,505千円	流動負債	196,860千円	固定負債	73,299千円	負債合計	270,159千円	現金及び現金同等物	20,423千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	50,137千円	固定資産	3,285千円	資産合計	73,846千円	流動負債	74,885千円	固定負債	3,669千円	負債合計	78,555千円	現金及び現金同等物	42,895千円	流動資産(現金及び現金同等物を除く)	623千円	固定資産	232千円	資産合計	43,751千円	流動負債	683千円	固定負債	－千円	負債合計	683千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,792,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,497千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,792,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,602千円	現金及び現金同等物	1,782,497千円
現金及び預金勘定	1,413,792千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,708千円																																																						
現金及び現金同等物	1,405,084千円																																																						
現金及び現金同等物	121,310千円																																																						
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	177,931千円																																																						
固定資産	24,263千円																																																						
資産合計	323,505千円																																																						
流動負債	196,860千円																																																						
固定負債	73,299千円																																																						
負債合計	270,159千円																																																						
現金及び現金同等物	20,423千円																																																						
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	50,137千円																																																						
固定資産	3,285千円																																																						
資産合計	73,846千円																																																						
流動負債	74,885千円																																																						
固定負債	3,669千円																																																						
負債合計	78,555千円																																																						
現金及び現金同等物	42,895千円																																																						
流動資産(現金及び現金同等物を除く)	623千円																																																						
固定資産	232千円																																																						
資産合計	43,751千円																																																						
流動負債	683千円																																																						
固定負債	－千円																																																						
負債合計	683千円																																																						
現金及び預金勘定	1,792,099千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,602千円																																																						
現金及び現金同等物	1,782,497千円																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>																																								
	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社マルチックアイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社マルチックアイ株式の取得価額と株式会社マルチックアイ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">29,219千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,374千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△14,671千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△4,922千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社マルチックアイ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">11,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△13,259千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出</td><td style="text-align: right;">2,259千円</td></tr> </table> <p>※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ファントム・フィルムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">452,274千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,581千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△479,261千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">45,405千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△83,478千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;">61,478千円</td></tr> </table>	流動資産	29,219千円	固定資産	1,374千円	流動負債	△14,671千円	固定負債	－千円	負ののれん	△4,922千円	<hr/>		株式会社マルチックアイ株式の取得価額	11,000千円	株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物	△13,259千円	<hr/>		差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出	2,259千円	流動資産	452,274千円	固定資産	3,581千円	流動負債	△479,261千円	固定負債	－千円	株式売却益	45,405千円	<hr/>		株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額	22,000千円	株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物	△83,478千円	<hr/>		差引：売却による支出	61,478千円
流動資産	29,219千円																																								
固定資産	1,374千円																																								
流動負債	△14,671千円																																								
固定負債	－千円																																								
負ののれん	△4,922千円																																								
<hr/>																																									
株式会社マルチックアイ株式の取得価額	11,000千円																																								
株式会社マルチックアイ現金及び現金同等物	△13,259千円																																								
<hr/>																																									
差引：株式会社マルチックアイ取得のための支出	2,259千円																																								
流動資産	452,274千円																																								
固定資産	3,581千円																																								
流動負債	△479,261千円																																								
固定負債	－千円																																								
株式売却益	45,405千円																																								
<hr/>																																									
株式会社ファントム・フィルム株式の売却価額	22,000千円																																								
株式会社ファントム・フィルム現金及び現金同等物	△83,478千円																																								
<hr/>																																									
差引：売却による支出	61,478千円																																								
<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債型新株予約権付社債の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>転換社債型新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>転換社債型新株予約権付社債の転換請求による減少額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の行使による資本金増加額	20,000千円	転換社債型新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額	20,000千円	<hr/>		転換社債型新株予約権付社債の転換請求による減少額	40,000千円																																	
転換社債型新株予約権付社債の行使による資本金増加額	20,000千円																																								
転換社債型新株予約権付社債の行使による資本剰余金増加額	20,000千円																																								
<hr/>																																									
転換社債型新株予約権付社債の転換請求による減少額	40,000千円																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	11,632	4,012	7,619	工具器具備品	11,632	6,618	5,013
無形固定資産 その他	12,512	9,175	3,336	無形固定資産 その他	12,512	11,677	834
合計	24,144	13,188	10,956	合計	24,144	18,296	5,847
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,223千円	1年内			3,561千円
1年超			6,299千円	1年超			2,738千円
合計			11,522千円	合計			6,299千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,822千円	支払リース料			4,863千円
減価償却費相当額			4,603千円	減価償却費相当額			4,525千円
支払利息相当額			347千円	支払利息相当額			205千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,750千円	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	20,992千円
投資事業組合	12,800千円

(注) 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものであります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	0千円
投資事業組合	12,800千円

(注) 1. 非上場株式については、直近の貸借対照表に計上された純資産額を元に評価減処理を実施し、備忘価格の1円を計上しております。  
2. 投資事業組合は平成17年10月1日設立の「ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合」に対する払込によるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	①当社の監査役 3名	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オ プション数	普通株式 300株 (注) 1	普通株式 1,100株 (注) 1	普通株式 964株 (注) 1	普通株式 36株 (注) 1
付与日	平成15年11月21日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	平成15年11月21日から 平成17年11月30日まで	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成27年11月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	300	1,100	—	—
付与	—	—	964	36
失効	100	—	—	—
権利確定	200	—	—	—
未確定残	—	1,100	964	36
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	200	—	—	—
権利行使	200	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

②単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	37,500	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価 (円)	182,263	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	①当社の監査役 1名 ②当社の従業員 1名 ③社外協力者 1名	①当社の取締役 3名 ②当社の従業員 3名 ③子会社の取締役 6名 ④子会社の従業員 3名	①社外協力者 2名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 1,100株	普通株式 964株	普通株式 36株
付与日	平成17年6月8日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）2
対象勤務期間	平成17年6月8日から 平成19年5月31日まで	平成18年4月19日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月28日から 平成19年12月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで

（注）1. 株式数に換算して計算しております。

2. 権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあること。

ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,100	964	36
付与	—	—	—
失効	100	32	16
権利確定	1,000	—	—
未確定残	—	932	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,000	—	—

②単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	156,672	161,000	152,155
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—

（注）権利行使価格は行使価額の調整事由により、平成19年10月1日より次のとおり変更されております。

平成17年ストック・オプション	154,795円
平成18年第1回ストック・オプション	159,071円
平成18年第2回ストック・オプション	150,332円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
7,274	1,389
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
4,237	4,987
ポイント引当金繰入超過額	ポイント引当金繰入超過額
2,861	4,111
減価償却超過額	減価償却超過額
3,104	4,153
営業権償却超過額	映像使用権償却超過額
1,162	17,227
映像使用権償却超過額	たな卸資産評価損
4,445	154,086
たな卸資産評価損	減損損失
82,449	12,300
繰越欠損金	有価証券評価損
123,107	10,583
その他	繰越欠損金
10,969	247,811
合 計	合 計
239,613	462,982
評価性引当額	評価性引当額
△232,626	△462,982
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
6,986	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

	コンテンツ制作事業(千円)	コンテンツ流通事業(千円)	メディア事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	909,143	1,879,876	478,194	10,166	3,277,380	—	3,277,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,031	682	3,000	—	63,713	△63,713	—
計	969,174	1,880,558	481,194	10,166	3,341,093	△63,713	3,277,380
営業費用	859,858	1,930,977	444,432	9,451	3,244,719	△63,713	3,181,006
営業利益又は営業損失(△)	109,315	△50,418	36,761	715	96,373	—	96,373
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	737,597	1,566,071	234,348	112,495	2,650,512	774,866	3,425,378
減価償却費	11,811	25,394	1,010	—	38,216	921	39,138
減損損失	263,577	240,231	—	—	503,809	—	503,809
資本的支出	6,659	3,257	396	—	10,313	1,607	11,920

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ制作事業	映像、音楽、アニメ、コンテンツの企画・制作及び関連するライセンス事業
コンテンツ流通事業	CD、ビデオグラムの製造・卸売・小売、マーチャンダイジング化及びモバイル、ブロードバンド等の配信、映画配給事業
メディア事業	雑誌、書籍の企画・編集・デザイン事業
その他事業	上記に当てはまらない事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,700,763千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の持株会社である当社の資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,211,580	1,368,048	13,876	2,593,505	—	2,593,505
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	444	447	—	891	△891	—
計	1,212,024	1,368,495	13,876	2,594,397	△891	2,593,505
営業費用	1,263,896	1,592,354	3,793	2,860,044	△1,191	2,858,852
営業利益又は営業損 失 (△)	△51,872	△223,858	10,082	△265,647	300	△265,347
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	687,499	502,166	12,800	1,202,466	1,632,076	2,834,542
減価償却費	20,106	13,958	—	34,064	1,067	35,132
減損損失	11,502	25,172	—	36,674	—	36,674
資本的支出	4,627	4,570	—	9,197	796	9,993

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	映像、音楽、アニメ、雑誌、書籍、カードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化
その他事業	上記に当てはまらない事業

3. 事業区分の再編

事業区分につきましては、前連結会計年度において、「コンテンツ制作事業」「コンテンツ流通事業」「メディア事業」「その他事業」の4つに区分しておりましたが、自社企画を中心としたコンテンツをゼロから生み出せる企業グループとして、コンテンツの製販一体となった企画・開発を行う体制への事業再編を実施したことに伴い、当連結会計年度より、「コンテンツ事業」「物販事業」「その他事業」の3つに再編いたしました。なお、当連結会計年度と同一の区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次ページのとおりです。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,125,690千円であり、その主なものは現金及び預金並びに事務所の保証金等の当社の資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費への影響額は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	コンテンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,898,439	1,368,774	10,166	3,277,380	—	3,277,380
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,000	—	—	3,000	△3,000	—
計	1,901,439	1,368,774	10,166	3,280,380	△3,000	3,277,380
営業費用	1,791,613	1,382,942	9,451	3,184,006	△3,000	3,181,006
営業利益又は営業損 失 (△)	109,826	△14,167	715	96,373	—	96,373
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	1,861,508	676,509	112,495	2,650,512	774,866	3,425,378
減価償却費	22,864	15,352	—	38,216	921	39,138
減損損失	503,809	—	—	503,809	—	503,809
資本的支出	7,714	2,598	—	10,313	1,607	11,920

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	33,007円93銭	1株当たり純資産額	20,928円15銭
1株当たり当期純損失金額	17,935円07銭	1株当たり当期純損失金額	12,744円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純損失(千円)	717,671	525,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	717,671	525,337
普通株式の期中平均株式数(株)	40,015	41,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数2,100個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス(存続会社) 株式会社ラディクスエースエンタテインメント(消滅会社) 株式会社ウェッジインベストメント(消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ラディクスエースエンタテインメント アニメコンテンツの企画、制作 ③株式会社ウェッジインベストメント 投資業務、投資事業組合運営管理
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成18年10月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする株式会社ブレインナビの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ウェッジホールディングス(存続会社) 株式会社ブレインナビ(消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①株式会社ウェッジホールディングス グループ会社管理、経営企画、統括 ②株式会社ブレインナビ 出版に係る作品の企画・編集・制作
企業結合の法的形式	株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ウェッジホールディングス

取引の目的を含む取引の概要	<p>①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため</p> <p>②吸収合併の日 平成19年1月1日</p> <p>③合併比率及び合併交付金 株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p>
---------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする株式会社エースデュースアドベンチャーズの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント（存続会社） 株式会社エースデュースアドベンチャーズ（消滅会社）
結合当事企業の事業の内容	<p>①株式会社エースデュースエンタテインメント 映画の企画製作、DVD制作販売</p> <p>②株式会社エースデュースアドベンチャーズ コンテンツの企画、製作、販売プロデュース</p>
企業結合の法的形式	株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社エースデュースエンタテインメント
取引の目的を含む取引の概要	<p>①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため</p> <p>②吸収合併の日 平成19年1月1日</p> <p>③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。</p>

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 株式会社ラディクス（旧商号有限会社ラディクス）を存続会社とする株式会社モバニメーションの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクス（存続会社） 株式会社モバニメーション（消滅会社）
---------------------	---------------------------------------

結合当事企業の事業の内容	①株式会社ラディクス アニメコンテンツの企画・制作 ②株式会社モバニレーション アニメコンテンツの携帯端末への配信事業
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニレーション
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年2月1日 ③合併比率及び合併交付金 合併当事会社はいずれも株式会社ウェッジホールディングスの100%子会社であるため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡

(1) 分離先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業又は対象となった事業の名称	株式会社ファントム・フィルム
分離企業の事業の内容	映画の配給・宣伝
事業分離を行った理由	当社の子会社である株式会社ファントム・フィルムは映画の宣伝・配給業務、および、国内外の映画の買付業務を行っています。特に、国内での映画の宣伝・配給業務に関しては業界内において十分な実績と信用を築いております。しかしながら、当社グループが掲げる経営資源の配分と集中化をさらに強化するため、又、当該会社役員等から、当該子会社の株式取得の申し出があったことにより、当社保有の全株式を売却することといたしました。
事業分離日	平成19年2月14日株式譲渡契約締結
法的形式を含む事業分離の概要	株式会社ウェッジホールディングスの平成19年2月14日開催の取締役会において、株式会社ファントム・フィルムの全株式を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額	該当事項はありません。
会計処理	譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

コンテンツ事業

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高	57,554千円
営業損失	3,385千円

(企業結合におけるパーチェス法適用による取引等関係)

1. 株式会社ラディクスモバニメーションによる株式会社マルチックアイの株式取得

当社の子会社である株式会社ラディクスモバニメーションは、平成19年4月10日に株式会社マルチックアイの全株式を取得し、以下のとおりパーチェス法を適用しております。

- (1) パーチェス法を適用した企業結合の概要、被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社マルチックアイ
事業の内容	アニメコンテンツ音響製作・音楽出版・声優プロダクション
企業結合を行った主な理由	アニメコンテンツ制作事業に欠かすことのできない音響制作を当社グループ内に組み込み、内製化することで、業務効率の改善と収益基盤の拡大を目指すため
企業結合日	平成19年5月1日(株式会社マルチックアイの決算日が平成19年4月30日のため)
法的形式	株式会社ラディクスモバニメーションの平成19年4月5日開催の取締役会において、株式会社マルチックアイの全株式を取得することを決議し、平成19年4月10日に株式譲渡契約を締結いたしました。
取得した議決権比率	100.0%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日後の業績について、当連結会計年度の連結財務諸表に含めております。

- (3) 被取得企業の取得原価等

現金により11,000千円で取得しております。

- (4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生した負ののれん	4,922千円
発生原因	企業結合日の純資産額との差額を負ののれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	5年間の定額法により償却しております。
企業結合日	平成19年5月1日(株式会社マルチックアイの決算日が平成19年4月30日のため)

- (5) 企業結合日に受入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	29,219	流動負債	14,671
固定資産		固定負債	—
有形固定資産	506		
無形固定資産	16		
投資その他の資産	851		
資産合計	30,594	負債合計	14,671

- (6) 当該企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額の概算額

売上高53百万円、経常利益4百万円、当期純利益2百万円であります。

概算額は、企業結合が当期首に完了したと仮定して算定された、売上高、経常利益、当期純利益との差額であります。又、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

2. 株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする株式会社マルチックアイの吸収合併

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション(存続会社) 株式会社マルチックアイ(消滅会社)
---------------------	----------------------------------------------

結合当事企業の事業の内容	①株式会社ラディクスモバニメーション アニメコンテンツの企画・制作 ②株式会社モバニメーション アニメコンテンツ音響製作・音楽出版・声優プロダクション
企業結合の法的形式	株式会社ラディクスモバニメーションを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ラディクスモバニメーション
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年6月1日 ③合併比率及び合併交付金 株式会社ラディクスモバニメーションは、株式会社マルチックアイの全株式を保有しているため、合併比率の取り決め、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																
<p>(株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを平成18年10月1日付にて吸収合併することとし、平成18年6月30日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては会社法第796条第3項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>又、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントにおいては、会社法第784条第1項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは解散いたしております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>①株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">458,327</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">244,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">174,000</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">465,870</td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">418,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>②株式会社ウェッジインベストメント</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,585</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">55,385</td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	458,327	流動負債	244,365	固定資産	7,542	固定負債	174,000	資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	42,585	流動負債	392	固定資産	12,800	固定負債	0	資産の部合計	55,385	負債の部合計	392	<p>(株式会社エンジンによるグループリースパブリック社の株式の取得)</p> <p>当社の完全子会社である株式会社エンジンは、タイ王国に拠点を置くグループリースパブリック社に出資することを決定し、発行済株式の24.9%を取得する株式売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. グループリースパブリック社の平成19年9月30日現在の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 商号 Group Lease Public Company Limited</p> <p>(2) 代表者 Mr. Samart Chiradamrong</p> <p>(3) 本店所在地 63 SOI 1, THETSABANNIMITAI ROAD, LADYAO, CHATUCHAK Bangkok</p> <p>(4) 設立年月日 1986年5月6日</p> <p>(5) 事業の内容 バイクローンの引受</p> <p>(6) 決算期 12月末</p> <p>(7) 従業員数 152名</p> <p>(8) 資本金 225,000,000バーツ</p> <p>(9) 発行済株式総数 45,000,000株</p> <p>(10) 大株主構成及び所有割合 A. P. F Management Company Limited 37,363,190株 (83.03%)</p> <p>(11) 最近事業年度における業績 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年 12月期</th> <th>2006年 12月期</th> <th>2007年 12月期 (中間期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,355,679</td> <td style="text-align: right;">1,509,504</td> <td style="text-align: right;">813,353</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: right;">280,131</td> <td style="text-align: right;">275,357</td> <td style="text-align: right;">152,597</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,453,683</td> <td style="text-align: right;">1,544,900</td> <td style="text-align: right;">1,697,498</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">3,864,553</td> <td style="text-align: right;">3,779,848</td> <td style="text-align: right;">4,440,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：百万バーツ)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年 12月期</th> <th>2006年 12月期</th> <th>2007年 12月期 (中間期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">397.56</td> <td style="text-align: right;">442.67</td> <td style="text-align: right;">238.52</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: right;">82.15</td> <td style="text-align: right;">80.75</td> <td style="text-align: right;">44.75</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">426.30</td> <td style="text-align: right;">453.05</td> <td style="text-align: right;">497.80</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1,133.30</td> <td style="text-align: right;">1,108.46</td> <td style="text-align: right;">1,302.22</td> </tr> </tbody> </table> <p>ご参考：2007年10月24日時点のタイのバンコク銀行における為替レート 1バーツ=3.41円</p>		2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)	売上高	1,355,679	1,509,504	813,353	当期利益	280,131	275,357	152,597	純資産	1,453,683	1,544,900	1,697,498	総資産	3,864,553	3,779,848	4,440,570		2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)	売上高	397.56	442.67	238.52	当期利益	82.15	80.75	44.75	純資産	426.30	453.05	497.80	総資産	1,133.30	1,108.46	1,302.22
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																																																														
(資産の部)		(負債の部)																																																																															
流動資産	458,327	流動負債	244,365																																																																														
固定資産	7,542	固定負債	174,000																																																																														
資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365																																																																														
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																																																														
(資産の部)		(負債の部)																																																																															
流動資産	42,585	流動負債	392																																																																														
固定資産	12,800	固定負債	0																																																																														
資産の部合計	55,385	負債の部合計	392																																																																														
	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)																																																																														
売上高	1,355,679	1,509,504	813,353																																																																														
当期利益	280,131	275,357	152,597																																																																														
純資産	1,453,683	1,544,900	1,697,498																																																																														
総資産	3,864,553	3,779,848	4,440,570																																																																														
	2005年 12月期	2006年 12月期	2007年 12月期 (中間期)																																																																														
売上高	397.56	442.67	238.52																																																																														
当期利益	82.15	80.75	44.75																																																																														
純資産	426.30	453.05	497.80																																																																														
総資産	1,133.30	1,108.46	1,302.22																																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>																
<p>(株式会社ブレインナビとの吸収合併及び連結子会社の合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ブレインナビを平成19年1月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントとエースデュースアドベンチャーズは合併を行います。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスと株式会社ブレインナビ</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年11月17日</td> <td>合併承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>株式会社ブレインナビ株主総会承認</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>合併契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年1月1日</td> <td>合併期日</td> </tr> </table> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズ</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年11月17日</td> <td>合併承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>合併契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年1月1日</td> <td>合併期日</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ブレインナビは解散いたします。</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エースデュースアドベンチャーズは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>②合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>①合併交付金の支払いはありません。</p> <p>②合併交付金の支払いはありません。</p>	平成18年11月17日	合併承認取締役会	平成18年11月29日	株式会社ブレインナビ株主総会承認	平成18年11月29日	合併契約締結	平成19年1月1日	合併期日	平成18年11月17日	合併承認取締役会	平成18年11月29日	株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認	平成18年11月29日	合併契約締結	平成19年1月1日	合併期日	<p>2. 株式の取得先</p> <p>(1) 株式の取得先 A. P. F. Management Company Limited</p> <p>(2) 当社との関係 当社大株主の親会社 (A. P. F. グループ) の100%子会社です。</p> <p>3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)</p> <p>(2) 取得株式数 (予定) 11,205,000株 (所有割合 24.9%)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 (予定) 11,205,000株 (取得価格 490百万円)</p> <p>(4) 取得価格の説明 グループリースパブリック社の平成19年6月末の1株当たり純資産額と1株当たり利益を勘案して、平成19年10月23日の終値 (15.2パーツ) を基準とし、12.8パーツといたしました。</p> <p>(新規投資案件に係る預け金) 連結子会社の株式会社エンジンは、平成19年12月6日に投資事業の新規案件に係る預け金2億5千万円を、投資先が指定する口座に保管しております。 当該投資案件の契約が解除となったことに伴い、平成19年12月14日に返還されております。</p>
平成18年11月17日	合併承認取締役会																
平成18年11月29日	株式会社ブレインナビ株主総会承認																
平成18年11月29日	合併契約締結																
平成19年1月1日	合併期日																
平成18年11月17日	合併承認取締役会																
平成18年11月29日	株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認																
平成18年11月29日	合併契約締結																
平成19年1月1日	合併期日																

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウェッジ ホールディングス	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年8月 28日	460,000	460,000	—	なし	平成21年8月 28日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第1回無担保社債	平成19年2月 28日	—	180,000 (40,000)	1.46	なし	平成23年2月 28日
株式会社ウェッジ ホールディングス	第2回無担保社債	平成19年7月 27日	—	300,000 (60,000)	1.62	なし	平成24年7月 25日
合計	—	—	460,000	940,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 期末に未償還残高のある新株予約権付社債の内容は下記のとおりです。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行額 (円)	無償
株式の発行価額 (円)	103,425
発行価額の総額 (千円)	500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	40,000
新株予約権の付与割合 (%)	100.0
新株予約権の行使期間	平成18年8月29日～平成21年8月27日

※株式の発行価額は発行時の転換価額を表示しております。「転換価額の修正」条項により、平成19年9月30日現在の「行使価額」は、51,712.5円、「転換価額の調整」条項により、平成19年11月30日現在の「行使価額」は49,453.4円に変更となっております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	560,000	100,000	100,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	471,000	100,000	1.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	471,000	100,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		707,771		1,583,334	
2. 売掛金	※1	—		132,317	
3. 営業未収入金	※1	14,953		—	
4. たな卸資産		—		36,373	
5. 前払費用		3,250		3,611	
6. 短期貸付金	※1	260,800		522,380	
7. 未収入金	※1	34,965		72,933	
8. 未収消費税等		3,753		—	
9. その他		174		15,403	
貸倒引当金		—		△136,000	
流動資産合計		1,025,669	60.3	2,230,354	96.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,082		6,765	
減価償却累計額		316	1,765	1,337	5,428
(2) 工具器具備品		2,592		10,301	
減価償却累計額		839	1,752	8,816	1,485
有形固定資産合計			3,518	6,913	0.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			10	82	
(2) その他			—	674	
無形固定資産合計			10	757	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			20,992	12,800	
(2) 関係会社株式			558,623	38,889	
(3) 長期貸付金	※1		56,430	—	
(4) 敷金保証金			28,277	30,277	
(5) その他			7,242	—	
投資その他の資産合計			671,566	81,966	3.6
固定資産合計			675,094	89,637	3.9
資産合計			1,700,763	2,319,991	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		—		31,043	
2. 短期借入金	※2	—		100,000	
3. 一年内償還予定社債		—		100,000	
4. 未払金	※1	22,076		21,170	
5. 未払法人税等		4,615		6,090	
6. 未払消費税等		—		5,740	
7. 預り金		1,654		5,604	
8. その他		—		1,723	
流動負債合計		28,345	1.7	271,372	11.7
II 固定負債					
1. 社債		—		380,000	
2. 新株予約権付社債		460,000		460,000	
固定負債合計		460,000	27.0	840,000	36.2
負債合計		488,345	28.7	1,111,372	47.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		465,375	27.4	769,140	33.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		690,836		994,602	
資本剰余金合計		690,836	40.6	994,602	42.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		306		306	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		108,241		△503,063	
利益剰余金合計		108,547	6.4	△502,757	△21.7
4. 自己株式		△52,340	△3.1	△52,366	△2.3
株主資本合計		1,212,417	71.3	1,208,618	52.1
純資産合計		1,212,417	71.3	1,208,618	52.1
負債純資産合計		1,700,763	100.0	2,319,991	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. コンテンツ売上高		—			478,917		
2. 物販売上高		—			92,890		
3. その他売上高		—			13,876		
4. 関係会社経営運営料		184,170	184,170	100.0	86,843	672,527	100.0
II 売上原価							
1. コンテンツ売上原価		—			310,071		
2. 物販売上原価		—	—	—	93,166	403,237	60.0
売上総利益			184,170	100.0		269,289	40.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		51,240			49,760		
2. 給与手当		35,987			58,365		
3. 福利厚生費		9,035			12,313		
4. 広告宣伝費		9,211			39,395		
5. 地代家賃		8,095			18,580		
6. 減価償却費		926			1,676		
7. 支払手数料		35,421			52,910		
8. 消耗品費		791			2,535		
9. 貸倒引当金繰入額		—			1,900		
10. その他		14,184	164,895	89.5	26,834	264,272	39.3
営業利益			19,274	10.5		5,017	0.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	1,153			5,883		
2. 受取配当金	※3	—			21,600		
3. 保険解約返戻金		—			5,119		
4. その他		57	1,210	0.6	3,286	35,889	5.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		140			6,036		
2. 新株発行費償却		450			—		
3. 株式交付費償却		—			2,759		
4. 社債発行費償却		5,874			6,541		
5. その他		—	6,465	3.5	50	15,387	2.3
経常利益			14,020	7.6		25,518	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益		1,437		—	
2. 関係会社株式売却益		—		22,000	
3. 貸倒引当金戻入益		—		3,200	
4. 賞与引当金戻入益		—	1,437	1,500	26,700
			0.8		4.0
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損		2,507		—	
2. 固定資産除却損	※4	—		2,484	
3. たな卸資産評価損		—		241,573	
4. 合併差損		—		14,999	
5. 関係会社株式評価損	※5	15,085		246,753	
6. 投資有価証券評価損	※6	6,007		20,992	
7. 貸倒引当金繰入	※7	—	23,600	134,100	660,903
			12.8		98.3
税引前当期純損失			8,141		608,684
			△4.4		△90.5
法人税、住民税及び事業税		5,322		2,620	
法人税等調整額		△4,414	908	—	2,620
			0.5		0.4
当期純損失			9,050		611,305
			△4.9		△90.9

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I コンテンツ売上原価					
1. 労務費	※1	—	—	114,179	51.4
2. 経費		—	—	107,860	48.6
当期総製造費用		—	—	222,039	100.0
会社合併による仕掛品 受入高		—	—	7,508	
期末仕掛品たな卸高		—	—	9,833	
当期製品製造原価			—	219,714	
1. 映像使用権関連経費	※2	—	—	81,741	23.7
2. 会社合併による映像使 用権受入高		—	—	262,758	76.3
合計		—	—	344,499	100.0
映像使用権期末たな卸 高		—	—	12,570	
他勘定振替高	※3	—	—	241,573	
映像使用権原価			—		90,356
コンテンツ売上原価			—		310,071
II 物販売上原価					
商品仕入高		—	—	107,408	
期末商品たな卸高		—	—	13,969	
他勘定振替高		—	—	272	
物販売上原価			—		93,166
売上原価合計			—		403,237

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
原価計算の方法	_____	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。
※1. 経費の主な内容	_____	外注加工費 73,867千円 地代家賃 16,629千円 リース料 4,154千円 消耗品費 2,703千円
※2. 映像使用権関連経費に 含まれる償却費	_____	映像使用権償却費 56,709千円
※3. コンテンツ売上原価の 他勘定振替高の内容	_____	将来収益を生む見込みのない映像使用権について、たな卸資産評価損（特別損失）へ振り替えた金額であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年9月30日 残高 (千円)	441,625	570,669	570,669	306	126,760	127,066	△7,918	1,131,442	1,131,442
事業年度中の変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	3,750	3,750	3,750					7,500	7,500
新株の発行（新株予約権付社債の新株予約権の行使）	20,000	20,000	20,000					40,000	40,000
株式交換		96,416	96,416					96,416	96,416
利益処分による利益配当					△9,469	△9,469		△9,469	△9,469
当期純損失					△9,050	△9,050		△9,050	△9,050
自己株式の取得							△44,421	△44,421	△44,421
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,750	120,166	120,166	—	△18,519	△18,519	△44,421	80,975	80,975
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	△52,340	1,212,417	1,212,417

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	465,375	690,836	690,836	306	108,241	108,547	△52,340	1,212,417	1,212,417
事業年度中の変動額									
新株の発行	303,765	303,765	303,765					607,531	607,531
当期純損失					△611,305	△611,305		△611,305	△611,305
自己株式の取得							△25	△25	△25
事業年度中の変動額合計 (千円)	303,765	303,765	303,765	—	△611,305	△611,305	△25	△3,799	△3,799
平成19年9月30日 残高 (千円)	769,140	994,602	994,602	306	△503,063	△502,757	△52,366	1,208,618	1,208,618

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当します。</p> <p>当社グループは、前期から当期にかけて多額のコンテンツ先行投資を実施いたしました。このコンテンツ投資の回収を確実にを行うために、当社内にライセンス開発事業部を発足させ、ライセンス収益を確保するよう、社内管理体制を整備充実いたしました。</p> <p>又、カードゲームの企画プロデュースを積極的に推進した結果、新規案件の受注及び既発売商品についての新たなライセンス契約締結によるロイヤリティ収入を獲得し、収益拡大を図っております。</p> <p>これらの先行投資の回収を確実に行うこと及びカードゲームの積極的な受注活動を行うことにより、売上増加、営業利益を増加させ、収益力の向上とキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。</p> <p>又、平成19年9月28日に6億753万円の第三者割当増資を実施したことにより、当面の資金繰りは問題なく、割当先のA.P.F.Holdings Co.,Ltdグループとも中長期的なパートナーシップを構築し、戦略的取り組みを推進していく予定です。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	—————	(1) 商品 主として先入先出法による原価法 (2) 映像使用权 主として定率法による2年償却 (3) 仕掛品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5～6年 (2) ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。 (2) ソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 ————— (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	————— (1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額のうち当事業年度負担額がないため計上しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,212,417千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、当事業年度において連結子会社の株式会社ブレインナビ、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併いたしました。さらに、株式会社エンジンから「たのみこむ事業」を事業譲受しております。 これに伴い、前事業年度までの純粋持株会社から事業持株会社へと業態を大きく変更しております。株式会社ブレインナビが営んでいた雑誌・書籍コンテンツの編集・デザイン及びカードゲームの企画プロデュース、株式会社ラディクスエースエンタテインメントが営んでいたアニメコンテンツの企画・制作及びライツ事業、株式会社ウェッジインベストメントが営んでいた投資事業組合の運営・管理、「たのみこむ事業」の物販について、それぞれ当社が運営しております。 従って、損益計算書の内容を前事業年度までと比較すると大きく異なっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,953千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260,800千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,905千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">56,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社エンジン</td> <td style="text-align: right;">392,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ファントム・フィルム</td> <td style="text-align: right;">79,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,000千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	14,953千円	短期貸付金	260,800千円	未収入金	34,905千円	長期貸付金	56,430千円	未払金	1,002千円	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	200,000千円	株式会社エンジン	392,000千円	株式会社ファントム・フィルム	79,000千円	合 計	471,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,268千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">522,380千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">58,354千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,268千円	短期貸付金	522,380千円	未収入金	58,354千円	未払金	4,076千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	500,000千円
営業未収入金	14,953千円																																				
短期貸付金	260,800千円																																				
未収入金	34,905千円																																				
長期貸付金	56,430千円																																				
未払金	1,002千円																																				
当座貸越限度額	200,000千円																																				
借入実行残高	－千円																																				
差引額	200,000千円																																				
株式会社エンジン	392,000千円																																				
株式会社ファントム・フィルム	79,000千円																																				
合 計	471,000千円																																				
売掛金	7,268千円																																				
短期貸付金	522,380千円																																				
未収入金	58,354千円																																				
未払金	4,076千円																																				
当座貸越限度額	600,000千円																																				
借入実行残高	100,000千円																																				
差引額	500,000千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																										
<p>※1. 営業収益については、全額関係会社に係るもの あります。</p> <p>※2. 受取利息のうち、関係会社に係るものは1,118千円 であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※5. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ファントム・ フィルム</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,085千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,085千円</td> </tr> </table> <p>※6. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ユビキタス・ エクスチェンジ</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,007千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,007千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	株式会社ファントム・ フィルム	15,085千円		15,085千円	株式会社ユビキタス・ エクスチェンジ	6,007千円		6,007千円	<p>※1. 売上高のうち、関係会社に係るものは次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">コンテンツ売上高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>物販売上高</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社経営運営料</td> <td style="text-align: right;">86,843千円</td> </tr> </table> <p>※2. 受取利息のうち、関係会社に係るものは4,441千円 であります。</p> <p>※3. 受取配当金については、全額関係会社に係るもの であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,484千円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社エンジン</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">199,912千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">46,840千円</td> </tr> <tr> <td>モバニメーション</td> <td style="text-align: right;">246,753千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,753千円</td> </tr> </table> <p>※6. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ユビキタス・ エクスチェンジ</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,992千円</td> </tr> <tr> <td>オーガニック株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,999千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,992千円</td> </tr> </table> <p>※7. 貸倒引当金繰入は全額関係会社に係るもので、内 訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社エンジン</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ラディクス</td> <td style="text-align: right;">7,100千円</td> </tr> <tr> <td>モバニメーション</td> <td style="text-align: right;">134,100千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,100千円</td> </tr> </table>	コンテンツ売上高	530千円	物販売上高	720千円	関係会社経営運営料	86,843千円	建物	69千円	工具器具備品	2,415千円		2,484千円	株式会社エンジン	199,912千円	株式会社ラディクス	46,840千円	モバニメーション	246,753千円		246,753千円	株式会社ユビキタス・ エクスチェンジ	5,992千円	オーガニック株式会社	14,999千円		20,992千円	株式会社エンジン	127,000千円	株式会社ラディクス	7,100千円	モバニメーション	134,100千円		134,100千円
株式会社ファントム・ フィルム	15,085千円																																										
	15,085千円																																										
株式会社ユビキタス・ エクスチェンジ	6,007千円																																										
	6,007千円																																										
コンテンツ売上高	530千円																																										
物販売上高	720千円																																										
関係会社経営運営料	86,843千円																																										
建物	69千円																																										
工具器具備品	2,415千円																																										
	2,484千円																																										
株式会社エンジン	199,912千円																																										
株式会社ラディクス	46,840千円																																										
モバニメーション	246,753千円																																										
	246,753千円																																										
株式会社ユビキタス・ エクスチェンジ	5,992千円																																										
オーガニック株式会社	14,999千円																																										
	20,992千円																																										
株式会社エンジン	127,000千円																																										
株式会社ラディクス	7,100千円																																										
モバニメーション	134,100千円																																										
	134,100千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	60	321	—	382
合計	60	321	—	382

(注) 1. 端株については切り捨てて表示しております。

2. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年3月2日 自己株式の買取り 321株

平成18年3月15日 端株の買取り 0.84株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	382.2	0.8	—	383.0
合計	382.2	0.8	—	383.0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> <td style="text-align: right;">6,618</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,512</td> <td style="text-align: right;">11,677</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,144</td> <td style="text-align: right;">18,296</td> <td style="text-align: right;">5,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,299千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,525千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,632	6,618	5,013	ソフトウェア	12,512	11,677	834	合計	24,144	18,296	5,847	1年内	3,561千円	1年超	2,738千円	合計	6,299千円	支払リース料	4,863千円	減価償却費相当額	4,525千円	支払利息相当額	205千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	11,632	6,618	5,013																										
ソフトウェア	12,512	11,677	834																										
合計	24,144	18,296	5,847																										
1年内	3,561千円																												
1年超	2,738千円																												
合計	6,299千円																												
支払リース料	4,863千円																												
減価償却費相当額	4,525千円																												
支払利息相当額	205千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)及び当事業年度(平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>  未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,485</td></tr> <tr><td>  減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>  有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,445</td></tr> <tr><td>  関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,135</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）		未払事業税否認	1,485	減価償却超過額	64	繰延税金資産（固定）		有価証券評価損否認	2,445	関係会社株式評価損否認	6,139	繰延税金資産合計	10,135	評価性引当額	△10,135	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）</td><td></td></tr> <tr><td>  未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>  たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">100,195</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">56,421</td></tr> <tr><td>  減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,953</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）</td><td></td></tr> <tr><td>  有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,583</td></tr> <tr><td>  関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">103,636</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,918</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△291,918</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）		未払事業税否認	1,031	たな卸資産評価損否認	100,195	貸倒引当金繰入超過額	56,421	減価償却超過額	2,953	繰延税金資産（固定）		有価証券評価損否認	10,583	関係会社株式評価損否認	103,636	繰越欠損金	17,096	繰延税金資産合計	291,918	評価性引当額	△291,918	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産（流動）																																											
未払事業税否認	1,485																																										
減価償却超過額	64																																										
繰延税金資産（固定）																																											
有価証券評価損否認	2,445																																										
関係会社株式評価損否認	6,139																																										
繰延税金資産合計	10,135																																										
評価性引当額	△10,135																																										
繰延税金資産の純額	—																																										
繰延税金資産（流動）																																											
未払事業税否認	1,031																																										
たな卸資産評価損否認	100,195																																										
貸倒引当金繰入超過額	56,421																																										
減価償却超過額	2,953																																										
繰延税金資産（固定）																																											
有価証券評価損否認	10,583																																										
関係会社株式評価損否認	103,636																																										
繰越欠損金	17,096																																										
繰延税金資産合計	291,918																																										
評価性引当額	△291,918																																										
繰延税金資産の純額	—																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	29,575.08円	1株当たり純資産額	17,622.72円
1株当たり当期純損失金額	225.85円	1株当たり当期純損失金額	14,830.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失		
1. 普通株式にかかる当期純損失		
(1) 損益計算書上の当期純損失(千円)	9,050	611,305
(2) 普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差引普通株式にかかる当期純損失(千円)	9,050	611,305
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	40,072	41,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数2,100個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額5億円)並びに新株予約権3種類(新株予約権の数1,952個)

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>(株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを平成18年10月1日付にて吸収合併することとし、平成18年6月30日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては会社法第796条第3項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>又、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントにおいては、会社法第784条第1項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは解散いたしております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 財産の引継</p> <p>合併期日において株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>①株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">458,327</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">244,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">174,000</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">465,870</td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">418,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>②株式会社ウェッジインベストメント</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,585</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td style="text-align: right;">55,385</td> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	458,327	流動負債	244,365	固定資産	7,542	固定負債	174,000	資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	42,585	流動負債	392	固定資産	12,800	固定負債	0	資産の部合計	55,385	負債の部合計	392	<p>(株式会社エンジンへの貸付け)</p> <p>平成19年10月25日開催の当社取締役会において、連結子会社の株式会社エンジンに資金の貸付を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金額 490,000千円</p> <p>(2) 貸付実行日 平成19年10月25日</p> <p>(3) 利率 1.0%</p> <p>(4) 回収期限及び方法 平成19年12月28日まで元利一括返済</p> <p>又、平成19年12月6日開催の当社取締役会において、連結子会社の株式会社エンジンに資金の貸付を行うことを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金額 200,000千円</p> <p>(2) 貸付実行日 平成19年12月6日</p> <p>(3) 利率 1.0%</p> <p>(4) 回収期限及び方法 平成19年12月17日に返済されております</p>
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	458,327	流動負債	244,365																																						
固定資産	7,542	固定負債	174,000																																						
資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365																																						
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	42,585	流動負債	392																																						
固定資産	12,800	固定負債	0																																						
資産の部合計	55,385	負債の部合計	392																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>																
<p>(株式会社ブレインナビとの吸収合併及び連結子会社の合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ブレインナビを平成19年1月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントとエースデュースアドベンチャーズは合併を行います。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスと株式会社ブレインナビ</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年11月17日</td> <td>合併承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>株式会社ブレインナビ株主総会承認</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>合併契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年1月1日</td> <td>合併期日</td> </tr> </table> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズ</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年11月17日</td> <td>合併承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>合併契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年1月1日</td> <td>合併期日</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ブレインナビは解散いたします。</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エースデュースアドベンチャーズは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>②合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>①合併交付金の支払いはありません。</p> <p>②合併交付金の支払いはありません。</p>	平成18年11月17日	合併承認取締役会	平成18年11月29日	株式会社ブレインナビ株主総会承認	平成18年11月29日	合併契約締結	平成19年1月1日	合併期日	平成18年11月17日	合併承認取締役会	平成18年11月29日	株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認	平成18年11月29日	合併契約締結	平成19年1月1日	合併期日	
平成18年11月17日	合併承認取締役会																
平成18年11月29日	株式会社ブレインナビ株主総会承認																
平成18年11月29日	合併契約締結																
平成19年1月1日	合併期日																
平成18年11月17日	合併承認取締役会																
平成18年11月29日	株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認																
平成18年11月29日	合併契約締結																
平成19年1月1日	合併期日																

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		オーガニック株式会社	100	0
		株式会社ビズコム・ジャパン	10	0
		株式会社ザックコーポレーション	7	0
		コードコム株式会社	10	0
		小計	127	0
計			127	0

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資)		
		ウェッジーSコンテンツ1号投資事業有限責任組合	23	12,800
		小計	23	12,800
計			23	12,800

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,082	5,921	1,238	6,765	1,337	711	5,428
工具器具備品	2,592	17,110	9,401	10,301	8,816	1,505	1,485
有形固定資産計	4,674	23,032	10,639	17,067	10,153	2,217	6,913
無形固定資産							
ソフトウェア	487	128	—	616	533	56	82
その他	—	674	—	674	—	—	674
無形固定資産計	487	803	—	1,291	533	56	757
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
株式交付費	—	2,759	2,759	—	—	2,759	—
社債発行費	—	6,541	6,541	—	—	6,541	—
繰延資産計	—	9,301	9,301	—	—	9,301	—

(注) 1. 当期増加額には、株式会社ブレインナビとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 4,033千円  
 工具器具備品 7,821千円

2. 当期増加額には、株式会社ラディクスエースエンタテインメントとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 1,238千円  
 工具器具備品 9,141千円  
 無形固定資産その他 674千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	139,200	—	3,200	136,000
賞与引当金	—	1,500	—	1,500	—

(注) 1. 当期増加額には、株式会社ブレインナビとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金 3,200千円

賞与引当金 1,500千円

2. 当期減少額（その他）は、株式会社ブレインナビとの合併により引継いだ残高を戻し入れた金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	270
預金の種類	
普通預金	1,583,064
小計	1,583,334
合計	1,583,334

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	45,522
株式会社テレビ東京	12,206
株式会社コーエー	9,830
株式会社佐川急便	5,369
株式会社双葉社	5,243
その他	54,145
合計	132,317

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,953	706,153	588,789	132,317	81.6	38.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. たな卸資産

科目名	金額 (千円)
商品	13,969
映像使用权	12,570
仕掛品	9,833
合計	36,373

d. 短期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社エンジン	420,000
株式会社エースデュースエンタテインメント	45,380
株式会社エースデュースコード	12,000
株式会社ラディクスモバニメーション	45,000
合計	522,380

② 固定資産  
該当事項はありません。

③ 流動負債  
買掛金

相手先	金額（千円）
有限会社ダイアートプランニング	3,937
有限会社ブラッツ	3,255
株式会社ハピネット	2,562
株式会社ミスターヴィーナス	1,376
株式会社バンダイ	1,348
その他	18,564
合計	31,043

④ 固定負債  
イ. 社債 380,000千円  
詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ロ. 新株予約権付社債 460,000千円  
詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 代理人部
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,000円
株券登録料	1枚につき 110円
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 代理人部
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.wedge-hd.com">http://www.wedge-hd.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株原簿を作成しております。又、当社定款の定めにより端株主は期末配当金及び中間配当金を受け取る権利を有しております。なお、期末配当金及び中間配当金に関する基準日は、上記の通りであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成19年9月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第10条第1項第2号の規定に基づく有価証券届出書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）

平成18年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書（第6期中）（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）

平成19年6月20日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成18年11月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年11月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年2月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年7月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年9月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年9月1日至平成18年9月30日）平成18年10月10日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年10月1日至平成18年10月31日）平成18年11月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年11月1日至平成18年11月30日）平成18年12月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成18年12月1日至平成18年12月31日）平成19年1月9日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 室 恭 郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 泉 正 明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日に株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月17日開催の取締役会において、平成19年1月1日を期日として株式会社ブレインナビを吸収合併すること、並びに完全子会社である株式会社エースデューズエンタテインメントと株式会社エースデューズアドベンチャーズが合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年12月25日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 室 恭 郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 泉 正 明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上し、又、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の株式会社エンジンは平成19年10月25日にタイ王国証券取引所に上場しているグループリースパブリック社の株式を24.9%取得する株式売買契約を締結している。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の株式会社エンジンは平成19年12月6日に投資事業の新規案件に係る預け金2億5千万円を、投資先の指定する口座に預け入れている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 室 恭 郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 泉 正 明 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日に株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを吸収合併している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月17日開催の取締役会において、平成19年1月1日を期日として株式会社ブレインナビを吸収合併すること、並びに完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズが合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月25日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 室 恭 郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は当事業年度において重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月25日に連結子会社の株式会社エンジンに4億9千万円の貸付けを行なっている。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月6日に連結子会社の株式会社エンジンに2億円の貸付けを行なっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。